

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年7月1日  
(第23期) 至 平成15年6月30日

株式会社ドン・キホーテ

東京都江戸川区北葛西四丁目14番1号

(431304)

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年9月25日
【事業年度】	第23期（自平成14年7月1日至平成15年6月30日）
【会社名】	株式会社ドン・キホーテ
【英訳名】	Don Quijote Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安田 隆夫
【本店の所在の場所】	東京都江戸川区北葛西四丁目14番1号
【電話番号】	03-5667-7511(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営戦略本部長 高橋 光夫
【最寄りの連絡場所】	東京都江戸川区北葛西四丁目14番1号
【電話番号】	03-5667-7511(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営戦略本部長 高橋 光夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次		第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月		平成11年6月	平成12年6月	平成13年6月	平成14年6月	平成15年6月
売上高	千円	46,522,042	73,402,102	94,706,874	115,428,986	158,619,115
経常利益	千円	3,674,807	5,894,360	6,991,123	7,656,605	10,162,388
当期純利益	千円	1,675,347	2,829,465	3,353,197	4,027,264	5,641,698
純資産額	千円	15,578,907	18,561,177	22,053,899	26,562,284	32,232,664
総資産額	千円	22,938,805	34,228,974	47,483,788	72,485,638	93,410,943
1株当たり純資産額	円	3,122.02	1,859.84	2,198.41	2,629.60	3,178.94
1株当たり当期純利益	円	351.78	283.51	334.82	401.20	557.02
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	—	—	334.39	391.04	513.89
自己資本比率	%	67.9	54.2	46.4	36.6	34.5
自己資本利益率	%	14.8	16.6	16.5	16.6	19.2
株価収益率	倍	—	65.25	23.89	28.76	21.65
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	—	3,105,154	5,282,782	4,972,374	2,052,605
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	—	△8,799,654	△9,488,486	△17,667,551	△13,080,609
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	—	5,029,650	4,947,630	15,614,353	11,838,330
現金及び現金同等物の期末 残高	千円	3,172,332	2,507,482	3,249,409	6,230,273	7,040,599
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	— [—]	585 [1,374]	705 [1,527]	950 [2,018]	1,115 [2,915]

- (注) 1. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。
2. 第20期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 平成11年8月20日付で1株を2株に株式分割しております。なお、第20期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
4. 従業員数は、平成12年6月期より就業人員数を表示しております。
5. 第23期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月		平成11年6月	平成12年6月	平成13年6月	平成14年6月	平成15年6月
売上高	千円	45,715,211	72,518,923	93,968,792	114,816,515	158,043,087
経常利益	千円	3,648,899	5,832,464	7,020,825	7,652,262	10,096,035
当期純利益	千円	1,659,037	2,794,424	3,382,103	4,028,538	5,621,453
資本金	千円	5,427,900	5,427,900	5,539,684	5,815,528	5,949,875
発行済株式総数	株	4,990,000	9,980,000	10,031,800	10,101,647	10,140,122
純資産額	千円	15,515,214	18,460,845	21,982,861	26,492,131	32,142,266
総資産額	千円	22,779,848	34,024,992	47,222,189	72,043,551	92,825,500
1株当たり純資産額	円	3,109.26	1,849.78	2,191.32	2,622.65	3,170.03
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益	円	348.35	280.00	337.70	401.32	555.02
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	-	-	337.27	391.16	512.05
自己資本比率	%	68.1	54.3	46.6	36.8	34.6
自己資本利益率	%	14.7	16.4	16.7	16.6	19.2
株価収益率	倍	-	66.07	23.69	28.76	21.73
配当性向	%	1.5	1.8	1.5	3.7	2.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	397 [915]	576 [1,370]	692 [1,523]	936 [2,011]	1,113 [2,915]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第20期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 平成11年8月20日付で1株を2株に株式分割しております。なお、第20期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

4. 従業員数は、平成12年6月期より就業人員数を表示しております。

5. 平成14年6月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

6. 第23期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和55年9月	日用雑貨品等の卸売販売及び小売販売を目的として、株式会社ジャスト（現株式会社ドン・キホーテ）を東京都杉並区桃井四丁目4番19号に資本金3百万円で設立
昭和57年6月	卸売事業の拡大強化を図るため、主たる事業形態を卸売業へ変更
7月	本店を埼玉県新座市栗原一丁目6番8号に移転
平成元年2月	本店を東京都府中市八幡宿北7782番地5（現東京都府中市緑町二丁目6番地の3）に移転
3月	消費者に良い品をより安く販売するため、東京都府中市にドン・キホーテ府中店を1号店として開設し、主たる事業形態を卸売業から小売業へ変更
平成4年11月	POSシステム（販売時点情報管理）を導入
平成5年7月	EOS（電子発注システム）を導入
平成7年3月	本部（本社機能）を東京都府中市若松町四丁目3番地に移転
6月	神奈川県1号店を川崎市宮前区に開設（ドン・キホーテ東名川崎店） マーチャンダイジング強化を図るため、株式会社リーダー（現・連結子会社）の株式取得
9月	千葉県1号店を木更津市に開設（ドン・キホーテ木更津店） 商号を株式会社ドン・キホーテに変更
平成8年9月	埼玉県1号店を大宮市に開設（ドン・キホーテ大宮店）
12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年11月	本店を東京都江戸川区北葛西四丁目14番1号に移転
平成10年3月	ドン・キホーテ葛西店及び環八世田谷店開設により、店舗数10店を達成
6月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成11年7月	ドン・キホーテ千葉中央店開設により、店舗数20店を達成
12月	東京都渋谷区道玄坂に大都市繁華街立地の1号店としてドン・キホーテ渋谷店を開設
平成12年6月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に株式を上場
7月	会員制ポイントカードサービス「ドンキ・ミラクルカード」開始 東京証券取引所市場第一部に指定
平成13年3月	ドン・キホーテ小平店開設により、店舗数30店を達成
6月	小型ディスカウントストア「ピカソ」1号店を横浜市中区に開設 （ピカソ伊勢佐木町店）
平成13年11月	テナント管理事業を営むことを目的として、株式会社パウ・クリエーション（現・連結子会社）を設立
平成13年12月	福岡県1号店を福岡市に開設（ドン・キホーテ箱崎店）
平成14年2月	ドン・キホーテ西新店開設により、店舗数40店を達成 兵庫県1号店を伊丹市に開設（ドン・キホーテ伊丹店） 北海道1号店を札幌市に開設（ドン・キホーテ手稲店）
平成14年3月	大阪府1号店を箕面市に開設（ドン・キホーテ箕面店）
平成14年4月	異業種との複合型商業施設「PAW（パウ）」1号店を神奈川県川崎市に開設（PAW（パウ）かわさき店）
平成14年6月	ドン・キホーテ久留米店開設により、店舗数50店を達成
平成14年11月	ピカソ池袋東口店開設により、店舗数60店を達成
平成15年1月	京都府1号店を京都市に開設（ドン・キホーテ京都南インター店）
平成15年4月	三井住友カード株式会社との提携により「ドン・キホーテギフトカード」開始
平成15年4月	栃木県1号店を宇都宮市に開設（ドン・キホーテ宇都宮店）
平成15年5月	ドン・キホーテ厚木店開設により、店舗数70店を達成

### 3【事業の内容】

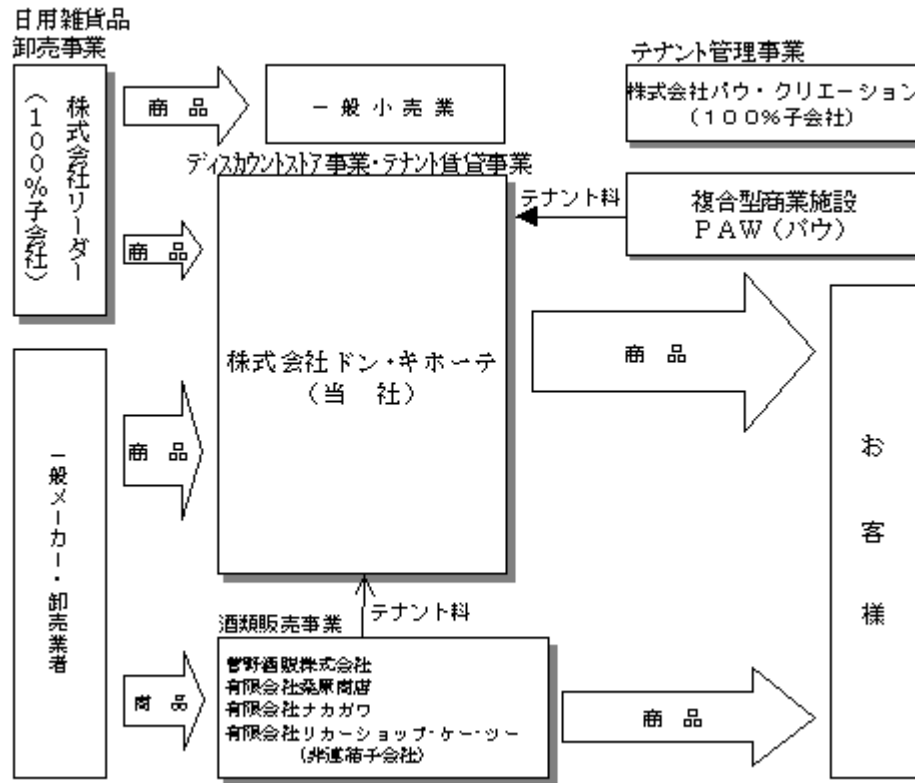
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社2社、非連結子会社4社により構成され、首都圏において、ディスカウントストア事業を中心に展開しております。当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5区分について当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業区分により記載しております。

区分	会社名	事業内容
ディスカウントストア事業	当社	家電製品、日用雑貨品、食品、時計・ファッション用品及びスポーツ・レジャー用品の販売を行う「ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア」として、チェーン展開による小売業を営んでおります。
日用雑貨品卸売事業	(株)リーダー	日用雑貨品の卸売業を営んでおり、当社にも商品を提供しております。
テナント賃貸事業	当社 (株)パウ・クリエーション	ディスカウントストア事業の店舗の一部をテナントに賃貸することにより、テナント賃貸業を営んでおります。
テナント管理事業	(株)パウ・クリエーション	当社の委託により、テナント管理業を営んでおります。
酒類販売事業	菅野酒販(株) (有)桑原商店 (有)ナカガワ (有)リカーショップ・ケー・ツー	当社の店舗内においてテナントとして入居して、酒類の販売を営んでおります。

- (注) 1. 当社グループの事業の見直しにより、平成14年8月をもって、連結子会社株式会社リーダーの営業を休止しております。
2. 前連結会計年度において、非連結子会社であったDon Quijote Insurance Co.,Ltdの株式を、平成15年6月13日付で、売却しております。

以上の当社グループについての事業系統図は以下のとおりであります。



(注) 当社グループの事業の見直しにより、平成14年8月をもって、連結子会社株式会社リーダーの営業を休止しております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株リーダー	埼玉県和光市	10,000	日用雑貨品卸売業	100	当社に商品の一部 を卸売している。
株パウ・クリエーシ ョン	東京都江戸川区	10,000	テナント管理業	100	当社の建物の一部 を賃借している。

(注) 当社グループの事業の見直しにより、平成14年8月をもって、連結子会社株式会社リーダーの営業を休止しております。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成15年6月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
ディスカウントストア事業、テナント賃貸事業	1,113 (2,915)
テナント管理事業	2 (－)
合計	1,115 (2,915)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 従業員数は、業容拡大に伴う定期採用及び中途採用により、当連結会計年度において165名増加しております。

### (2) 提出会社の状況

平成15年6月30日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,113(2,915)	28.1	2.1	4,526,327

- (注) 1. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与が含まれております。  
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
3. 従業員数は、業容拡大に伴う定期採用及び中途採用により、当事業年度において177名増加しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国を始めとする世界経済の回復を受けて、緩やかながらも回復過程をたどりましたが、その持続力は弱いものにとどまってしまい、デフレの進行、株価の低迷、先行きの雇用及び所得に対する不安要因等が大きく影響し、景気後退色から抜け出せない厳しい状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、デフレ不況の長期化から消費者心理の改善が見受けられず、企業間競争の激化や天候不順に悩まされた一方で、イラク戦争の勃発や重症急性呼吸器症候群（SARS）による混乱も起こり、一過性の現象というものの、消費関連における低迷感に拍車をかけた状況となりました。また、一部企業の淘汰・再編が外国資本企業を含めて発生しており、今後も予断を許さない経営環境となりました。

このような状況のもとで、当グループ（当社、連結子会社及び非連結子会社、以下同じ）は、「お客様第一主義」を実践する業態創造企業として、高品質のアミューズメントとサービスによって、お客様に「感激」していただける店作りを実現すべく、さまざまな施策の取り組みを実行してまいりました。

お客様の消費マインドが低下するなかで、ますます多様化し、個性化するニーズにお応えすべく、時代に適応した売れ筋商品の確保や独自の商品提案力をより一層強化しつつ、お客様に買い物本来の楽しみを発見していただけるように努めてまいりました。

また、ひとりでも多くのお客様に「感激」していただけるよう、機動的かつ効率的な出店を推進するとともに、全国展開に向けた社内体制をますます強化・充実させてまいりました。

店舗の状況につきましては、関東に12店舗（東京都一町田駅前店・BIGFUN平和島店・中野駅前店・ピカソ池袋東口店・PAW（パウ）きたいけぶくろ店・亀戸店・ピカソ三軒茶屋店、神奈川県一PAW（パウ）ひらつか店・厚木店、埼玉県一野火止店、千葉県一PAW（パウ）かしわ店、栃木県一宇都宮店）、北海道に1店舗（旭川店）及び関西に4店舗（大阪府一さやま店・内環深江店、京都府一京都南インター店、兵庫県一三宮店）を開店しております。この結果、期末店舗数は、70店舗（前期末53店舗）となりました。

これらの結果、当連結会計年度におきましては、

売上高	1,586億19百万円（前年同期比 37.4%増）
経常利益	101億62百万円（前年同期比 32.7%増）
当期純利益	56億41百万円（前年同期比 40.1%増）

と引き続き、増収増益を達成することができました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

ディスカウント・ストア事業におきましては、当事業の売上高は、前連結会計年度と比較し429億95百万円増加して、1,574億51百万円（前年同期比37.6%増）となりました。これは、「食品」や「日用雑貨品」といったコモディティ系商品群が、堅調に推移したほか、高単価・高粗利の商品群の販売に注力するという営業施策が奏功し、「時計・ファッション用品」の売上高が前年同期比48.1%増となったことによります。

日用雑貨品卸売事業におきましては、連結子会社株式会社リーダーの営業休止により、当事業の売上高は、前連結会計年度と比較し4億90百万円減少して、64百万円（前年同期比88.4%減）となりました。

テナント賃貸事業におきましては、当事業の売上高は、前連結会計年度と比較し6億84百万円増加して、11億3百万円（前年同期比163.7%増）となりました。これは、店舗数の増加に伴い、テナント数が増加したほか、複合型商業施設「PAW（パウ）」3店舗の開店によりテナント数が大幅に増加したことによります。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、8億10百万円増加し、70億40百万円となっております。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、20億52百万円（前連結会計年度比58.7%減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が100億95百万円計上され、仕入債務の増加があったものの、たな卸資産の増加や法人税等の支払いにより、その一部が相殺されたことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、130億80百万円（同26.0%減）となりました。これは、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出及び敷金保証金の差入による支出等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、118億38百万円（同24.2%減）となりました。これは、社債発行による収入及び長短借入金による収入等によるものであります。

## 2【仕入及び販売の状況】

### (1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

部門別	当連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ディスカウントストア事業		
家電製品	29,233,125	128.7
日用雑貨品	29,139,527	136.3
食品	24,369,919	145.9
時計・ファッション用品	33,975,313	143.4
スポーツ・レジャー用品	9,347,956	128.6
その他	4,410,696	151.8
ディスカウントストア事業合計	130,476,540	137.8
日用雑貨品卸売事業	121,216	33.0
合計	130,597,756	137.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

部門別	当連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ディスカウントストア事業		
家電製品	33,470,774	129.4
日用雑貨品	38,075,170	137.4
食品	29,159,562	142.0
時計・ファッション用品	40,102,992	148.1
スポーツ・レジャー用品	12,630,965	124.8
その他	4,012,359	127.5
ディスカウントストア事業合計	157,451,825	137.6
日用雑貨品卸売事業	64,137	11.6
テナント賃貸事業	1,103,152	263.7
合計	158,619,115	137.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) ディスカウントストア事業部門の店舗別売上高

店舗別	第23期 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月 30日)	
	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
東京都		
府中店 (平成元年 3月 1日開店)	2,850,542	98.4%
杉並店 (平成 5年11月 6日開店)	1,627,656	90.6%
新宿店 (平成 9年10月20日開店)	6,280,007	94.1%
葛西店 (平成10年 3月 6日開店)	4,041,612	98.5%
環八世田谷店 (平成10年 3月 6日開店)	3,572,063	91.9%
環七梅島店 (平成10年11月27日開店)	2,779,116	87.7%
京浜蒲田店 (平成10年12月 9日開店)	2,481,541	70.6%
京王堀之内店 (平成11年 4月 8日開店)	3,752,115	100.2%
東八三鷹店 (平成11年 5月 1日開店)	3,092,250	92.8%
小金井公園店 (平成11年 6月 1日開店)	2,329,835	101.3%
渋谷店 (平成11年12月 1日開店)	4,825,218	107.8%
めじろ台店 (平成11年12月 4日開店)	2,369,510	105.3%
環七方南町店 (平成12年 5月25日開店)	5,157,842	97.3%
新宿東口本店 (平成12年11月 5日開店)	4,770,657	108.3%
小平店 (平成13年 3月 1日開店)	2,581,341	110.0%
六本木店 (平成13年 4月 9日開店)	3,421,072	129.8%
ピカソ新小岩店 (平成13年11月15日開店)	722,783	156.8%
ピカソ国分寺店 (平成13年12月 1日開店)	762,984	162.9%
青戸店 (平成14年 6月13日開店)	3,039,871	1,502.6%
町田駅前店 (平成14年 7月 5日開店)	2,294,316	—
BIG FUN平和島店 (平成14年 7月24日開店)	3,249,527	—
中野駅前店 (平成14年 8月19日開店)	2,117,151	—
ピカソ池袋東口店 (平成14年11月 7日開店)	679,179	—
PAW北池袋店 (平成14年11月26日)	3,109,051	—
亀戸店 (平成15年 2月17日開店)	756,196	—

店舗別	第23期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	
	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
ピカソ三軒茶屋店 (平成15年5月15日開店)	176,037	—
小計	72,839,484	125.6%
神奈川県		
東名川崎店 (平成7年7月1日開店)	3,458,285	95.1%
新横浜店 (平成11年5月24日開店)	3,084,661	92.7%
港山下店 (平成12年4月25日開店)	3,487,950	101.7%
東名相模原店 (平成12年4月28日開店)	3,773,817	100.1%
横須賀店 (平成12年5月23日開店)	2,738,943	95.4%
東名横浜インター店 (平成12年7月14日開店)	2,072,470	107.8%
ピカソ伊勢佐木町店 (平成13年6月15日開店)	1,051,123	107.1%
ピカソ鶴見駅前店 (平成13年12月15日開店)	795,486	165.8%
P A Wかわさき店 (平成14年4月23日開店)	3,998,473	416.2%
戸塚原宿店 (平成14年6月22日)	2,334,072	3,048.8%
P A Wひらつか店 (平成15年3月25日開店)	793,092	—
厚木店 (平成15年5月30日開店)	220,247	—
小計	27,808,625	129.6%
埼玉県		
大宮店 (平成8年9月27日開店)	2,805,667	90.3%
和光店 (平成10年9月10日開店)	2,289,263	80.3%
浦和花月店 (平成11年4月1日開店)	2,281,007	93.5%
大宮大和田店 (平成12年5月27日開店)	2,290,648	101.4%
川口新井宿店 (平成13年6月29日開店)	1,935,225	96.3%
蕨店 (平成13年8月1日開店)	3,091,572	107.7%
ピカソ上尾店 (平成14年6月4日開店)	486,473	1,117.9%
野火止店 (平成14年10月16日開店)	2,051,648	—
小計	17,231,507	110.6%
千葉県		
木更津店 (平成7年9月20日開店)	1,340,354	94.0%

店舗別	第23期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	
	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
幕張店 (平成7年12月1日開店)	1,687,553	96.5%
市原店 (平成8年4月26日開店)	1,191,907	97.2%
原木西船橋店 (平成11年6月3日開店)	3,110,934	93.7%
千葉中央店 (平成11年7月1日開店)	2,994,804	98.2%
ピカソ本八幡店 (平成13年12月26日開店)	564,776	168.9%
PAWかしわ店 (平成15年4月22日開店)	684,559	
小計	11,574,890	104.2%
福岡県		
楽市街道箱崎店 (平成13年12月12日開店)	2,802,047	160.5%
福岡西新店 (平成14年2月1日開店)	2,019,123	224.7%
楽市街道久留米店 (平成14年6月10日開店)	1,636,354	1,198.8%
小計	6,457,525	232.2%
兵庫県		
伊丹店 (平成14年2月5日開店)	2,002,772	160.4%
姫路南店 (平成14年6月26日開店)	1,138,760	3,971.5%
三宮店 (平成15年3月5日開店)	568,120	—
小計	3,709,653	290.4%
北海道		
手稲店 (平成14年2月15日開店)	1,928,769	191.5%
平岡店 (平成14年3月21日開店)	1,828,953	306.7%
札幌店 (平成14年4月18日開店)	4,284,264	426.0%
旭川店 (平成14年7月13日開店)	1,889,032	—
小計	9,931,019	380.6%
大阪府		
箕面店 (平成14年3月5日開店)	1,650,363	252.6%
ピカソなんば店 (平成14年3月12日開店)	1,087,567	290.7%
枚方店 (平成14年3月19日開店)	1,639,475	300.5%
狭山店 (平成14年7月10日開店)	1,406,585	—



店舗別	第23期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	
	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
内環深江店 (平成15年4月10日開店)	443,843	—
小計	6,227,835	395.9%
京都府		
京都南インター店 (平成15年1月22日開店)	1,000,652	—
小計	1,000,652	—
栃木県		
宇都宮店 (平成15年4月10日開店)	573,654	—
小計	573,654	—
本部	96,975	96.7%
合計	157,451,825	137.6%

(4) ディスカウントストア事業部門の単位当たり売上高

項目		第23期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	前年同期比 (%)
売上高 (千円)		157,451,825	137.6
1㎡当たり売上高	売場面積 (期中平均) (㎡)	68,577	166.1
	1㎡当たり年間売上高 (千円)	2,295	82.8
1人当たり売上高	従業員数 (期中平均) (人)	3,612	139.1
	1人当たり年間売上高 (千円)	43,591	98.9

(注) 従業員数は、臨時従業員 (1人1日8時間換算) を含めて表示しております。

### 3【対処すべき課題】

個人消費の低迷や企業間競争の激化という逆風が吹く中で、当社グループは、本来のビジネスそのもので社会性を追求しながら、安定的に成長発展していくため、経営資源を重点的に、かつ適正配分を行いながら、より一層の努力を重ねてまいりる所存であります。

#### 1. 環境対応

環境問題に対する当社グループの企業及び企業市民として取り組む施策や姿勢につきましては、今後とも強い使命感をもって臨んでまいります。すなわち、日常のボランティアな活動はもとより、地域住民との対話や連携を強化しながら、地域との共生を図ってまいりる所存であります。

また、深夜まで営業しているということから、店舗自体が、まさかのときの駆け込みスポットとして機能するなど、深夜営業だからこそできる地域貢献を今後とも追求していく所存であります。

さらに、環境対応コストとして、経常利益の5%を予算化するなど、出店地域の環境に配慮した最適な施策を実施してまいりる所存であります。

#### 2. 新たなる業態創造への挑戦

##### ① 商品構成の絶えざるリニューアル

消費者のニーズが多様化し、さらに個性化を強めている中で、当社グループは、時代の要請に応じて、画一化、標準化されたルールにとらわれることなく、機動的に商品構成の絶えざる見直しを行ってまいります。その一環として、当グループ独自ルートによる中国を中心とした地域からの開発輸入商品の調達を、ますます強化してまいります。

##### ② 柔軟な対応を可能とする店舗出店パターン

商圈規模や立地特性に合わせた店舗フォーマット作りに一定の成果が現われてきております。すなわち、当グループの主力業態であるドン・キホーテ（売場面積約1,000㎡）に加え、「ビッグ・ドンキ（売場面積約2,000㎡）」と「スモール・ドンキ（店名＝ピカソ、売場面積300～500㎡）」の3タイプの開発が進行しております。

さらに、これらを進化させて当グループがプロデュースし、「ビッグ・ドンキ」をアンカー・テナントとした異業種との複合型商業施設「PAW（パウ）」を、従来型ドン・キホーテと並ぶ支柱とすべく開発を強化していく所存であります。

##### ③ 新ロジステックスシステムの本格稼動と全国展開

物流システムの合理化と取引先との連携強化を目指し、共同配送センターシステムを埼玉県戸田市において本格稼動させております。これらの実施は、当グループの全国展開を容易にしたことはもとより、業務効率の改善や配送コストの削減、延いては収益への貢献が期待できるものと確信しております。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度においてディスカウントストア事業に係わる店舗を拡大するため、新設17店舗への投資（土地、建物、設備、敷金保証金、ソフトウェア等）及び次期以降出店予定店舗の土地取得（9億81百万円）を行っております。

この結果、当連結会計年度における設備投資の総額は、115億5百万円となりました。

なお、営業に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤退はありません。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) ディスカウントストア事業の状況

当社グループは、ディスカウントストア事業を中心とした事業を行っているため、主要な設備の状況として事業区分毎の設備を示すとともに、主たる設備の状況としてディスカウントストア事業の設備の状況を地域別に開示する方法によっております。

(平成15年6月30日現在)

区分	会社名		事業所名(所在地)		設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
							土地	建物	その他	合計	
ディスカウントストア事業及びテナント賃貸事業	提出会社	㈱ドン・キホーテ	府中店他25店	東京都	店舗設備	12,167	7,045,574	6,360,312	1,680,020	15,085,906	358
			東名川崎店他11店	神奈川県	店舗設備	9,915	2,970,776	2,990,960	640,496	6,602,234	130
			大宮店他7店	埼玉県	店舗設備	3,553	646,322	1,251,223	337,455	2,235,002	72
			木更津店他6店	千葉県	店舗設備	6,859	1,271,066	1,879,003	299,585	3,449,655	62
			宇都宮店	栃木県	店舗設備	—	—	133,851	107,320	241,171	12
			手稲店他3店	北海道	店舗設備	—	—	494,626	334,084	828,710	47
			箕面店他4店	大阪府	店舗設備	—	—	510,574	401,188	911,762	39
			伊丹店他2店	兵庫県	店舗設備	1,591	419,268	458,022	182,430	1,059,721	25
			京都南インター店	京都府	店舗設備	3,452	620,496	375,827	73,345	1,069,668	7
			箱崎店他2店	福岡県	店舗設備	—	—	231,515	182,773	414,289	41
			本社他第24期開店予定店舗	東京都江戸川区	その他	14,187	6,926,611	515,663	318,775	7,761,051	320
			合計						51,724	19,900,117	15,201,579
	㈱パウ・クリエーション		東京都江戸川区		その他	—	—	20,940	35,940	56,881	2
日用雑貨品卸売事業	㈱リーダー		埼玉県和光市		その他	—	—	365	1,321	1,686	—
合計						51,724	19,900,117	15,222,885	4,594,739	39,717,742	1,115

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
2. 従業員数には、臨時雇用者数は含まれておりません。なお、第23期のディスカウントストア事業に関わる期中平均臨時雇用者数は、2,915名(1日8時間、1ヵ月22日換算)であります。
3. 株式会社リーダー及び株式会社パウ・クリエーションの設備の一部は提出会社から賃借しているものであります。

4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(平成15年6月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	区分	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借及 びリース料 (千円)
(株)ドン・キホー テ	店舗及び本社 (東京都江戸 川区他)	ディスカウント ストア事業	店舗設備及び什器 備品 (ファイナンス・ リース)	1,113	—	47,020
(株)ドン・キホー テ	新宿東口本店 (東京都新宿 区)	ディスカウント ストア事業	店舗用土地、建物 及び設備 (オペレーティン グ・リース)	21	349	863,999
(株)ドン・キホー テ	六本木店 (東京都港 区)	ディスカウント ストア事業	店舗用土地、建物 及び設備 (オペレーティン グ・リース)	18	665	236,458
(株)ドン・キホー テ	PAWかわさき 店(神奈川県 川崎市)	ディスカウント ストア事業	店舗用土地、建物 及び設備 (オペレーティン グ・リース)	19	4,662	277,730

## (2) 設備の稼働状況

(平成15年6月30日現在)

事業所名		建物床面積 (㎡)	売り場面積 (㎡)	床面積に 対する比率 (%)	貸与面積 (㎡)	床面積に 対する比率 (%)	
店舗設備	東京都	府中店	836	458	54.8	—	—
		杉並店	649	639	98.5	—	—
		新宿店	3,107	1,367	44.0	—	—
		葛西店	2,990	989	33.1	—	—
		環八世田谷店	1,254	882	70.3	—	—
		環七梅島店	2,839	810	28.5	—	—
		京浜蒲田店	1,695	984	58.1	—	—
		京王堀之内店	4,512	1,997	44.3	—	—
		東八三鷹店	1,744	997	57.2	—	—
		小金井公園店	1,993	973	48.8	—	—
		渋谷店	2,075	998	48.1	—	—
		めじろ台店	4,423	1,845	41.7	—	—
		環七方南町店	13,412	1,800	13.4	—	—
		新宿東口本店	3,133	800	25.5	952	30.4
		小平店	1,500	999	66.6	—	—
		六本木店	4,762	2,447	51.4	—	—
		新小岩店	625	338	54.1	—	—
		国分寺店	792	458	57.8	—	—
		青戸店	6,826	1,850	27.1	—	—
		池袋東口店	679	399	58.8	—	—
		町田駅前店	2,995	1,440	48.1	—	—
		平和島店	3,116	2,128	68.3	878	28.2
		中野駅前店	2,991	998	33.4	—	—
P A W北池袋店	14,637	2,289	15.6	1,499	10.2		
亀戸店	3,716	1,073	28.9	19	0.5		
三軒茶屋店	921	499	54.2	—	—		

事業所名		建物床面積 (㎡)	売り場面積 (㎡)	床面積に対 する比率 (%)	貸与面積 (㎡)	床面積に対 する比率 (%)	
店舗設備	神奈川県	東名川崎店	3,123	774	24.8	—	—
		新横浜店	2,153	832	38.6	—	—
		港山下店	10,203	1,965	19.3	—	—
		東名相模原店	4,757	1,961	41.2	—	—
		横須賀店	4,136	1,440	34.8	—	—
		東名横浜インター店	1,909	999	52.3	—	—
		伊勢佐木町店	735	301	41.0	—	—
		鶴見駅前店	588	390	66.3	—	—
		P AWかわさき店	14,883	1,864	12.5	1,429	9.6
		戸塚原宿店	1,643	999	60.8	—	—
		P AWひらつか店	11,187	1,681	15.0	1,542	13.8
		厚木店	3,285	999	30.4	—	—
	埼玉県	大宮店	1,588	946	59.6	—	—
		和光店	2,991	989	33.1	173	5.8
		浦和花月店	4,672	950	20.3	—	—
		大宮大和田店	2,776	1,885	67.9	—	—
		川口新井宿店	4,633	999	21.6	—	—
		蕨店	4,684	1,605	34.3	—	—
		上尾店	523	296	56.6	—	—
		野火止店	8,510	1,782	20.9	23	0.3
	千葉県	木更津店	969	499	51.5	—	—
		幕張店	731	495	67.7	—	—
		市原店	1,157	873	75.5	—	—
		原木西船橋店	1,669	877	52.5	—	—
		千葉中央店	4,483	922	20.6	—	—
		本八幡店	595	380	63.9	—	—
		P AWかしわ店	11,400	1,844	16.2	1,823	16.0
	栃木県	宇都宮店	2,073	1,619	78.1	—	—
	福岡県	箱崎店	1,323	999	75.5	—	—
		福岡西新店	1,489	999	67.1	—	—
久留米店		1,654	999	60.4	—	—	



事業所名		建物床面積 (㎡)	売り場面積 (㎡)	床面積に対 する比率 (%)	貸与面積 (㎡)	床面積に対 する比率 (%)	
店舗設備	北海道	札幌手稲店	3,305	1,252	37.9	792	24.0
		札幌平岡店	2,971	1,309	44.1	—	—
		札幌店	4,314	3,140	72.8	—	—
		旭川店	5,057	1,630	32.2	—	—
	大阪府	箕面店	1,350	666	49.3	—	—
		なんば店	959	682	71.1	—	—
		枚方店	1,704	688	40.4	—	—
		狭山店	1,065	781	73.3	—	—
		内環深江店	2,388	985	41.2	—	—
	京都府	京都南インター店	2,110	952	45.1	—	—
	兵庫県	伊丹店	3,627	992	27.4	—	—
		姫路南店	1,151	930	80.8	—	—
		三宮店	1,681	961	57.2	—	—
	合計		236,426	79,588	33.7	9,130	3.9

- (注) 1. PAWかわさき店、PAW北池袋店、PAWひらつか店及びPAWかしわ店の貸与面積は、連結子会社(株)パウ・クリエーションに貸与しているものであります。
2. 新宿東口本店の貸与面積は、入居テナント5件に貸与しているものであります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

平成15年6月30日現在における設備計画の概要は、次のとおりです。

事業所名（仮称） 所在地	事業部門 の名称	設備内容	必要性	予算金額 （千円）	既支払額 （千円）	今後の所要 資金 （千円）	着工予定 年月日	完成予定 年月日	完成後の 増加能力 （㎡）
練馬店 東京都練馬区	ディスカ ウントス トア事業	新設設備	売上増強	1,222,541	113,093	1,109,447	平成15年 5月	平成15年 7月	2,497
PAW中川山王店 愛知県名古屋	ディスカ ウントス トア事業	新設設備	売上増強	820,278	525,789	294,489	平成15年 6月	平成15年 7月	2,243
PAWしずおか店 静岡県静岡市	ディスカ ウントス トア事業	新設設備	売上増強	367,377	5,985	361,392	平成15年 7月	平成15年 8月	1,689
PAWすみのえこうえん 店 大阪府大阪市	ディスカ ウントス トア事業	新設設備	売上増強	1,177,486	136,793	1,040,693	平成15年 1月	平成15年 8月	1,762
PAWたかさき店 群馬県高崎市	ディスカ ウントス トア事業	新設設備	売上増強	441,760	24,316	417,443	平成15年 8月	平成15年 9月	1,500
羽曳野店 大阪府羽曳野市	ディスカ ウントス トア事業	新設設備	売上増強	184,200	20,670	163,530	平成15年 9月	平成15年 10月	999
PAWいさわ店 山梨県東八代郡	ディスカ ウントス トア事業	新設設備	売上増強	695,000	14,637	680,363	平成15年 6月	平成15年 11月	1,978
PAWにしのみや店 兵庫県西宮市	ディスカ ウントス トア事業	新設設備	売上増強	3,758,779	1,903,194	1,855,584	平成15年 4月	平成16年 1月	2,200
十三店 大阪府大阪市	ディスカ ウントス トア事業	新設設備	売上増強	152,374	7,500	144,874	平成15年 10月	平成16年 1月	635
和泉店 大阪府和泉市	ディスカ ウントス トア事業	新設設備	売上増強	243,300	50,000	193,300	平成15年 10月	平成16年 2月	999
PAWいしきり店 大阪府大阪市	ディスカ ウントス トア事業	新設設備	売上増強	2,171,742	934,359	1,237,382	平成15年 8月	平成16年 2月	1,766
新橋店 東京都港区	ディスカ ウントス トア事業	新設設備	売上増強	1,861,944	1,372,702	489,241	平成15年 5月	平成15年 8月	820
PAWいがた店 新潟県新潟市	ディスカ ウントス トア事業	新設設備	売上増強	889,720	60,000	829,720	平成15年 9月	平成16年 3月	1,785
銀座店 東京都中央区	ディスカ ウントス トア事業	新設設備	売上増強	746,354	50,500	695,854	平成16年 1月	平成16年 4月	1,396
道頓堀店 大阪府大阪市	ディスカ ウントス トア事業	新設設備	売上増強	3,100,000	1,805,285	1,294,714	平成15年 2月	平成17年 2月	1,944

事業所名 (仮称) 所在地	事業部門 の名称	設備内容	必要性	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の所要 資金 (千円)	着工予定 年月日	完成予定 年月日	完成後の 増加能力 (㎡)
PAWいせざき店 群馬県伊勢崎市	ディスカ ウントス トア事業	新設設備	売上増強	790,238	—	790,238	平成15年 9月	平成15年 10月	1,812
大分店 大分県大分市	ディスカ ウントス トア事業	新設設備	売上増強	289,680	—	289,680	平成15年 8月	平成16年 5月	1,230
合計	—	—	—	18,912,776	7,024,826	11,887,950	—	—	27,255

(注) 1. 今後の所要資金は、借入金及び自己資金で充当する予定であります。

2. 予算金額、既支払額及び今後の所要資金には、敷金保証金を含んでおります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

(注) 1. 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款に定めております。

2. 平成15年6月3日開催の取締役会において、平成15年8月20日付をもって定款の一部変更を行い、発行する株式の総数を39,000,000株増加させ、78,000,000株とする決議がなされました。

平成15年8月20日、同決議に基づき定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は78,000,000株となっております。

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成15年6月30日)	提出日現在発行数（株） (平成15年9月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,140,122	20,467,401	東京証券取引所（市場第一部）	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	10,140,122	20,467,401	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成15年9月1日以降提出日までの転換社債の転換により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

(イ) 提出会社に対して新株の発行を請求できる権利（旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション））に関する事項は、次のとおりであります。

① 平成11年9月28日開催の定時株主総会に基づくもの

	事業年度末現在 (平成15年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年8月31日)
新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	12,100株（注）1.	24,200株（注）1. 2.
新株予約権の行使時の払込金額	26,580円	13,290円（注）2.
新株予約権の行使期間	自 平成13年10月2日 至 平成16年10月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 26,580円 資本組入額 13,290円	発行価格 13,290円 資本組入額 6,645円（注）2.
新株予約権の行使の条件	1) 対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使日においても当社の取締役またはその従業員であることを要する。 2) 新株引受権に関するその他の細目については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び当社と対象従業員との間で締結する契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	対象者による新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分及び相続を認めない。	同左

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、既に発行した株数及び当社の取締役または従業員の地位を喪失した者に付与されていた新株引受権の株数を減じた新株発行予定残数を記載しております。

2. 平成15年8月20日付の株式分割に伴い、株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入れ額を調整しております。

② 平成12年9月26日開催の定時株主総会に基づくもの

	事業年度末現在 (平成15年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年8月31日)
新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	89,800株(注)1.	179,000株(注)1. 2.
新株予約権の行使時の払込金額	11,947円	5,974円(注)2.
新株予約権の行使期間	自 平成14年10月2日 至 平成18年10月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 11,947円 資本組入額 5,974円	発行価格 5,974円 資本組入額 2,987円(注)2.
新株予約権の行使の条件	1) 対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使日においても当社の取締役またはその従業員であることを要する。 2) 新株引受権に関するその他の細目については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び当社と対象従業員との間で締結する契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	対象者による新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分及び相続を認めない。	同左

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、既に発行した株数及び当社の取締役または従業員の地位を喪失した者に付与されていた新株引受権の株数を減じた新株発行予定残数を記載しております。

2. 平成15年8月20日付の株式分割に伴い、株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入れ額を調整しております。

③ 平成13年9月26日開催の定時株主総会に基づくもの

	事業年度末現在 (平成15年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年8月31日)
新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	117,700株(注)1.	235,200株(注)1. 2.
新株予約権の行使時の払込金額	8,580円	4,290円(注)2.
新株予約権の行使期間	自 平成15年10月2日 至 平成19年10月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 8,580円 資本組入額 4,290円	発行価格 4,290円 資本組入額 2,145円(注)2.
新株予約権の行使の条件	1) 対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使日においても当社の取締役またはその従業員であることを要する。 2) 新株引受権に関するその他の細目については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び当社と対象従業員との間で締結する契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	対象者による新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分及び相続を認めない。	同左

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、既に発行した株数及び当社の取締役または従業員の地位を喪失した者に付与されていた新株引受権の株数を減じた新株発行予定残数を記載しております。

2. 平成15年8月20日付の株式分割に伴い、株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入れ額を調整しております。

(ロ) 商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく当社取締役及び当社従業員に対する新株予約権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成14年9月25日開催の定時株主総会に基づくもの（平成14年12月6日開催の取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成15年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年8月31日)
新株予約権の数	1,806	3,612
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	175,700株（注）1.	350,800株（注）1. 2.
新株予約権の行使時の払込金額	10,170円	5,085円（注）2.
新株予約権の行使期間	自 平成16年10月2日 至 平成20年10月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 10,170円 資本組入額 5,085円	発行価格 5,085円 資本組入額 2,543円（注）2.
新株予約権の行使の条件	1) 対象者として新株予約権を付与された者は、新株引受権行使日においても当社の取締役またはその従業員であることを要する。 2) 新株予約権に関するその他の細目については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び当社と対象従業員との間で締結する契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	対象者による新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分及び相続を認めない。	同左

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、既に発行した株数及び当社の取締役または従業員の地位を喪失した者に付与されていた新株予約権の株数を減じた新株発行予定残数を記載しております。

2. 平成15年8月20日付の株式分割に伴い、株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入れ額を調整しております。

(ハ) 旧転換社債に関する事項は、次のとおりであります。

2007年満期円建転換社債（2002年3月22日（ロンドン時間）発行）

	事業年度末現在 (平成15年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年8月31日)
転換社債の残高（百万円）	7,278	6,488
転換価格（円）	8,442	4,221（注）
資本組入額（円）	4,221	2,111（注）

(注) 平成15年8月20日付の株式分割に伴い、発行価格及び資本組入れ額を調整しております。



## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成11年6月12日 (注) 1	240,000	4,990,000	3,442,800	5,427,900	3,442,800	6,743,030
平成11年8月20日 (注) 2	4,990,000	9,980,000	—	5,427,900	—	6,743,030
平成12年10月27日 (注) 3	51,800	10,031,800	111,784	5,539,684	111,784	6,854,814
平成13年10月24日 (注) 4	9,200	10,041,000	19,853	5,559,538	19,853	6,874,668
平成14年6月30日 (注) 5	60,647	10,101,647	255,990	5,815,528	256,009	7,130,677
平成14年8月29日 (注) 6	24,875	10,126,522	104,997	5,920,525	105,002	7,235,679
平成14年10月31日 (注) 7	9,200	10,135,722	19,853	5,940,379	19,853	7,255,533
平成15年5月29日 (注) 8	4,400	10,140,122	9,495	5,949,875	9,495	7,265,028

(注) 1. 有償一般募集

発行価格29,898円 発行価額 28,690円 資本組入額 14,345円

2. 株式分割1:2

3. 旧商法280条ノ19の規定による新株引受権の権利行使に基づく新株発行  
発行価格 4,316円 資本組入額 2,158円4. 旧商法280条ノ19の規定による新株引受権の権利行使に基づく新株発行  
発行価格 4,316円 資本組入額 2,158円5. 旧転換社債の株式転換  
転換価格 8,442円 資本組入額 4,221円6. 旧転換社債の株式転換  
転換価格 8,442円 資本組入額 4,221円7. 旧商法280条ノ19の規定による新株引受権の権利行使に基づく新株発行  
発行価格 4,316円 資本組入額 2,158円8. 旧商法280条ノ19の規定による新株引受権の権利行使に基づく新株発行  
発行価格 4,316円 資本組入額 2,158円

9. 平成15年6月3日開催の取締役会決議により、平成15年8月20日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は、10,140,122株増加し、また、平成15年8月末日までの旧転換社債の転換によって、株式数は、187,157株増加し、発行済株式数は20,467,401株となっております。

## (4) 【所有者別状況】

平成15年6月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	—	53	13	88	126	3	4,001	4,281	—
所有株式数（単元）	—	30,981	2,430	7,319	33,816	7	26,848	101,394	722
所有株式数の割合（%）	—	30.55	2.40	7.22	33.35	0.0	26.48	100.00	—

- (注) 1. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。
2. 自己株式698株は「個人その他」に6単元及び「単元未満株式の状況」に98株を含めて表示しております。

## (5) 【大株主の状況】

平成15年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
安田 隆夫	東京都港区芝浦4丁目18-30	1,872.0	18.46
ラマンチャ (常任代理人 株式会社東京 三菱銀行)	3ラフルス プレイス09-01, パーラト ビルディング シンガポール048617 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,500.0	14.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	743.2	7.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	719.4	7.09
有限会社 安隆商事	東京都江戸川区北葛西4丁目14-1	690.0	6.80
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	426.2	4.20
ユービーエスエージーホンコン (常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ)	CH-4051 バーゼル スイスランド (東京都品川区東品川2丁目3-14)	415.0	4.09
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	173.5	1.71
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行)	ウールゲイト 하우스 コールマン ストリ ート ロンドン EC2P 2HD イングランド (東京都中央区日本橋兜町6-7)	130.0	1.28
ゴールドマン・サックス・イ ンターナショナル (常任代理人 ゴールドマ ン・サックス証券会社)	133 フリート ストリート ロンドン EC4A 2BB イングランド (東京都港区赤坂1丁目12-32 アーク森 ビル)	113.7	1.12
計		6,783.0	66.86

(注) 1. 上記信託銀行のうち、信託業務に係わる株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	743.2千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	719.4千株
UFJ信託銀行株式会社	426.2千株

2. 前事業年度末現在主要株主であったクラリデン バンクは、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。  
3. 前事業年度末現在主要株主でなかったラマンチャは、当事業年度末では主要株主となっております。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成15年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,138,800	101,388	同上
単元未満株式	普通株式 722	—	同上
発行済株式総数	10,140,122	—	—
総株主の議決権	—	101,388	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,200株 (議決権の数12個) 含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成15年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ドン・キホーテ	東京都江戸川区北葛西4-14-1	600	—	600	0.0
計	—	600	—	600	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき新株引受権を付与する方法、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりです。

(イ)旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき新株引受権を付与する方法によるもの

① 平成11年9月28日定時株主総会決議

決議年月日	平成11年9月28日
付与対象者の区分及び人数	従業員31名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 当社が株式分割、又は株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、1円未満の端数が生じた場合は切り上げるものとする。なお、上記の株式数は、当社が平成15年8月20日付で実施した1株につき2株の株式分割による調整後の数となっています。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

② 平成12年9月26日定時株主総会決議

決議年月日	平成12年9月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名及び従業員150名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 当社が株式分割、又は株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、1円未満の端数が生じた場合は切り上げるものとする。なお、上記の株式数は、当社が平成15年8月20日付で実施した1株につき2株の株式分割による調整後の数となっています。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

③ 平成13年 9月26日 定時株主総会決議

決議年月日	平成13年 9月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役 5名及び従業員209名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 当社が株式分割、又は株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、1円未満の端数が生じた場合は切り上げるものとする。なお、上記の株式数は、当社が平成15年8月20日付で実施した1株につき2株の株式分割による調整後の数となっています。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

## (ロ) 商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるもの

## ①平成14年9月25日定時株主総会決議

決議年月日	平成14年9月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役5名及び従業員295名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役に對し50,000株、従業員に對し311,200株、合計361,200株
新株予約権の行使時の払込金額	<p>新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個につき割当てられる株式数を乗じた金額とする。</p> <p>1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.025を乗じた金額とする。その結果1円未満の端数が生じた場合は切り上げるものとする。ただし、当該金額が新株予約権発行の日の東京証券取引所における終値（当日に取引がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。なお、上記の株式数は、当社が平成15年8月20日付で実施した1株につき2株の株式分割による調整後の数となっています。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権付社債の新株引受権、旧商法に基づく新株引受権、旧商法に基づく転換社債の転換権の行使に伴う株式の発行は除く。）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$
新株予約権の行使期間	自 平成16年10月2日 至 平成20年10月1日
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> <li>1) 新株予約権を有する者（以下、新株予約権者という。）は、新株予約権の行使時においても、当社もしくは当社の子会社または関連会社の取締役、執行役員、監査役または従業員のいずれかの地位もしくはそれに準ずる地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りではない。</li> <li>2) 新株予約権の質入れその他の処分及び相続は認めない。</li> <li>3) 新株予約権に関するその他の条件については、本定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</li> </ol>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

②平成15年 9月25日 定時株主総会決議

決議年月日	平成15年 9月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び従業員人数は取締役会において決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	300,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	<p>新株予約権 1 個当たりの払込金額は、次により決定される 1 株当たりの払込金額に新株予約権 1 個につき割当てられる株式数を乗じた金額とする。</p> <p>1 株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.025を乗じた金額とする。その結果 1 円未満の端数が生じた場合は切り上げるものとする。ただし、当該金額が新株予約権発行の日の東京証券取引所における終値（当日に取引がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権付社債の新株引受権、旧商法に基づく新株引受権、旧商法に基づく転換社債の転換権の行使に伴う株式の発行は除く。）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$
新株予約権の行使期間	自 平成17年10月 2 日 至 平成21年10月 1 日
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> <li>1) 新株予約権を有する者（以下、新株予約権者という。）は、新株予約権の行使時においても、当社もしくは当社の子会社または関連会社の取締役、執行役員、監査役または従業員のいずれかの地位もしくはそれに準ずる地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りではない。</li> <li>2) 新株予約権の質入れその他の処分及び相続は認めない。</li> <li>3) 新株予約権に関するその他の条件については、本定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</li> </ol>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。



## 2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しております。

すなわち、積極的な事業展開のもと、経営基盤の強化、さらに事業改革及び財務体質の強化を図ることにより、企業価値を高め、株主及び投資家の期待に応えていながら、安定的な利益還元を図っていくことを基本方針としております。

このような方針に基づき、株主配当につきましては各決算期の財政状態や経営環境等を総合的に勘案して決定してまいりたいと考えております。

現在当社は成長期にあるため、内部留保の充実に努めながら、事業拡大に向けた設備資金を確保し、業績向上に向けた施策を実行していくことが、株主資本利益率の増大につながる最有力な方針であると考えております。

従いまして、現段階では、1株当たりの価値を高めながら、インカムゲインよりもキャピタルゲインを通じた株主への利益還元策を重視していく所存であります。

当期の配当につきましては、期末配当金を1株当たり配当15円（中間1円、期末15円）とさせていただきます。

また、内部留保資金は、設備資金として再投資させていただき、企業価値の一層の向上と経営体質の強化充実努める所存であります。

## 4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成11年6月	平成12年6月	平成13年6月	平成14年6月	平成15年6月
最高（円）	46,000 □30,450	33,450	18,300	11,800	12,640 □6,350
最低（円）	5,980 □26,450	11,350	5,650	5,490	8,550 □5,800

(注) 1. 最高・最低株価は、平成10年6月19日より東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、平成12年6月19日に大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に株式を上場し、平成12年7月3日に東京証券取引所市場第一部に指定となっております。

2. □印は株式分割による権利落後の株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高（円）	11,150	9,770	9,990	10,900	11,440	12,350 □6,350
最低（円）	9,170	8,550	9,110	9,530	10,090	10,350 □5,800

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. □印は株式分割による権利落後の株価を示しております。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	—	安田 隆夫	昭和24年5月7日生	昭和55年9月 株式会社ジャスト（現株式会社ドン・キホーテ）設立 代表取締役社長就任（現任） 昭和58年9月 株式会社リーダー設立 代表取締役社長就任 平成13年11月 株式会社パウ・クリエーション設立 代表取締役社長就任（現任）	3,744
取締役	経営戦略本部長	高橋 光夫	昭和30年3月10日生	昭和52年4月 株式会社アオキインターナショナル入社 平成2年6月 同社取締役就任 平成9年7月 当社入社 管理本部長 平成9年9月 当社取締役就任（現任） 平成12年2月 当社経営戦略本部長（現任） 平成13年11月 株式会社パウ・クリエーション監査役就任（現任）	6.8
取締役	第一営業本部長	成沢 潤治	昭和37年8月23日生	昭和59年7月 有限会社ナインマートナルサワ入社 平成4年11月 当社入社 平成5年11月 当社杉並店店長 平成7年5月 当社営業本部長 平成7年9月 当社取締役就任（現任） 第一営業本部長（現任） 平成13年8月 株式会社リーダー取締役就任（現任） 平成13年11月 株式会社パウ・クリエーション取締役就任（現任）	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	第二営業本部長	大原 孝治	昭和38年8月23日生	昭和57年4月 レイク株式会社入社 昭和62年2月 株式会社古賀技建入社 昭和63年5月 株式会社日誠建設入社 平成5年2月 当社入社 平成5年11月 当社府中店店長 平成7年9月 当社取締役就任(現任) 第二営業本部長(現任) 平成13年8月 株式会社リーダー取締役就任(現任) 平成13年11月 株式会社パウ・クリエーション取締役就任(現任)	9
取締役	開発本部長	上田 哲	昭和40年11月28日生	昭和60年11月 株式会社大里入社 平成元年3月 株式会社リーダー入社 平成元年12月 総合ディスカウントコンサルタンツ株式会社入社 平成4年5月 株式会社リーダー入社 平成7年6月 当社入社 開発本部長(現任) 平成7年9月 当社取締役就任(現任) 平成13年11月 株式会社パウ・クリエーション取締役就任(現任)	16
取締役	業務本部長	久保田 清	昭和24年1月15日生	昭和43年4月 埼玉銀行(現あさひ銀行) 入行 平成9年7月 同行立川支店支店長 平成11年7月 当社出向 当社業務本部長(現任) 平成13年9月 当社取締役就任(現任) 平成13年11月 株式会社パウ・クリエーション監査役就任(現任)	0.4
取締役		房 広治	昭和34年8月10日生	平成10年7月 UBS信託銀行株式会社 代表取締役社長就任 平成12年4月 クレディスイスファースト ボストン証券会社 東京支店 投資銀行本部本部長就任 平成13年4月 DLJディレクト・エスエフ ジー証券株式会社 取締役就任(現任) 平成15年8月 クレディスイスファースト ボストンヨーロッパリミテ ッド 投資銀行本部 マネージングディレクター 就任(現任) 平成15年9月 当社取締役就任(現任)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	松浦 功	昭和14年1月26日生	昭和43年2月 税理士登録 昭和43年3月 税理士松浦功事務所開設 (現任) 平成8年1月 当社監査役就任(現任) 平成8年6月 株式会社リーダー監査役就 任(現任)	—
監査役	—	高橋 睦男	大正15年2月16日生	昭和24年4月 国家地方警察本部勤務 昭和41年3月 兵庫県警察本部刑事部長 昭和43年4月 自治省税務局市町村税課長 昭和45年11月 青森県警察本部長 昭和50年8月 長崎県警察本部長 昭和52年8月 広島県警察本部長 平成3年4月 株式会社シーエスケイ顧問 平成8年1月 当社監査役就任(現任)	—
監査役	—	江原 均	昭和7年8月19日生	昭和61年7月 国税庁長官官房次席国税庁 監察官 昭和63年7月 浅草税務署長 平成元年7月 東京国税局総務部次長 平成2年7月 東京国税局調査第三部長 平成3年8月 税理士登録開業(現任) 平成8年1月 当社監査役就任(現任) 平成8年6月 シートゥーネットワーク株 式会社監査役就任(現任)	0.4
監査役	—	上野 勝	昭和5年12月2日生	昭和37年4月 東京地方検察庁 検事(任 官) 平成元年12月 前橋地方検察庁 次席検事 平成3年12月 静岡地方検察庁 次席検事 平成4年12月 東京高等検察庁 公判部長 平成5年5月 弁護士登録、開業(現任) 平成11年6月 株式会社テクニカルマネー ジメント(現アドアーズ株 式会社) 監査役就任(現 任) 平成11年9月 当社監査役就任(現任)	—
計					3,792.6

(注) 1. 取締役 房 広治は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2. 監査役 松浦 功、高橋 睦男、江原 均及び上野 勝は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成13年7月1日から平成14年6月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成14年7月1日から平成15年6月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第22期事業年度（平成13年7月1日から平成14年6月30日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第23期事業年度（平成14年7月1日から平成15年6月30日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成13年7月1日から平成14年6月30日まで）及び当連結会計年度（平成14年7月1日から平成15年6月30日まで）の連結財務諸表並びに第22期事業年度（平成13年7月1日から平成14年6月30日まで）及び第23期事業年度（平成14年7月1日から平成15年6月30日まで）の財務諸表について、ビーエー東京監査法人の監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年6月30日)		当連結会計年度 (平成15年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		6,250,453		7,040,599	
2. 受取手形及び売掛金		991,058		1,140,465	
3. たな卸資産		17,988,194		26,856,229	
4. 前払費用		478,280		576,317	
5. 繰延税金資産		539,089		935,917	
6. その他	※3	900,709		1,028,691	
7. 貸倒引当金		△4,632		△1,539	
流動資産合計		27,143,153	37.4	37,576,682	40.2
II 固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物及び構築物	※2	11,971,889		19,954,125	
減価償却累計額		2,010,129	9,961,760	3,204,172	16,749,953
2. 車両運搬具		69,267		73,505	
減価償却累計額		32,754	36,512	48,329	25,175
3. 器具備品		4,097,265		5,293,147	
減価償却累計額		1,629,184	2,468,081	2,250,652	3,042,495
4. 土地	※2		18,851,606		19,900,117
5. 建設仮勘定			1,885,724		957,382
有形固定資産合計		33,203,684	45.8	40,675,124	43.5
(2)無形固定資産		1,097,365	1.5	1,231,508	1.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年6月30日)		当連結会計年度 (平成15年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1	1,645,785		1,304,951	
2. 長期貸付金		360,000		1,150,000	
3. 長期前払費用		420,434		463,478	
4. 繰延税金資産		430,801		644,840	
5. 敷金保証金		5,267,761		7,119,430	
6. その他	※1	2,917,731		3,246,651	
7. 貸倒引当金		△1,080		△1,725	
投資その他の資産合計		11,041,434	15.3	13,927,627	15.0
固定資産合計		45,342,484	62.6	55,834,260	59.8
資産合計		72,485,638	100.0	93,410,943	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		14,240,723		16,470,330	
2. 短期借入金	※2	6,556,000		6,100,000	
3. 一年内返済予定長期借入金	※2	2,534,310		4,102,240	
4. 一年内償還予定社債		—		600,000	
5. 未払法人税等		1,843,563		3,243,742	
6. 未払費用		961,560		1,058,195	
7. その他	※3	2,204,169		1,720,786	
流動負債合計		28,340,327	39.1	33,295,294	35.6
II 固定負債					
1. 社債		—		9,100,000	
2. 転換社債		7,488,000		7,278,000	
3. 長期借入金	※2	9,671,800		10,794,560	
4. 役員退職慰労引当金		89,628		94,136	
5. その他		333,598		616,288	
固定負債合計		17,583,026	24.3	27,882,984	29.9
負債合計		45,923,353	63.4	61,178,279	65.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年6月30日)		当連結会計年度 (平成15年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金		5,815,528	8.0	—	—
II 資本準備金		7,130,677	9.8	—	—
III 連結剰余金		13,658,355	18.8	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		△38,532	△0.0	—	—
V 自己株式		△3,743	△0.0	—	—
資本合計		26,562,284	36.6	—	—
I 資本金	※4	—	—	5,949,875	6.4
II 資本剰余金		—	—	7,265,028	7.7
III 利益剰余金		—	—	19,148,534	20.5
IV その他有価証券評価差額 金		—	—	△123,492	△0.1
V 自己株式	※5	—	—	△7,281	△0.0
資本合計		—	—	32,232,664	34.5
負債及び資本合計		72,485,638	100.0	93,410,943	100.0



②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			115,428,986	100.0		158,619,115	100.0
II 売上原価			89,388,264	77.4		122,307,605	77.1
売上総利益			26,040,721	22.6		36,311,510	22.9
III 販売費及び一般管理費	※1		19,123,731	16.6		27,145,874	17.1
営業利益			6,916,990	6.0		9,165,635	5.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		42,088			42,408		
2. 受取配当金		8,000			5,502		
3. 匿名組合投資収益		52,969			104,496		
4. 情報機器使用料	※2	725,871			1,041,583		
5. その他		407,972	1,236,903	1.0	430,949	1,624,941	1.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		197,187			224,785		
2. 社債利息		5,189			68,876		
3. 新株発行費		1,349			4,363		
4. 社債発行費		275,958			243,905		
5. 投資有価証券売却損		8,589			8,745		
6. その他		9,014	497,288	0.4	77,510	628,188	0.4
経常利益			7,656,605	6.6		10,162,388	6.4
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	25,905			85,193		
2. 関係会社株式売却益		—			61,574		
3. 貸倒引当金戻入益		2,488	28,393	0.0	2,448	149,215	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	497			4,133		
2. 固定資産除却損	※5	30,289			81,018		
3. 投資有価証券評価損		503,600	534,388	0.4	130,710	215,862	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
税金等調整前当期純利益			7,150,611	6.2		10,095,742	6.4
法人税、住民税及び事業税		3,608,424			5,003,135		
法人税等調整額		△485,077	3,123,346	2.7	△549,091	4,454,043	2.8
当期純利益			4,027,264	3.5		5,641,698	3.6

③【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
I 連結剰余金期首残高			9,693,545		—
II 連結剰余金減少高					
1. 配当金		50,158		—	
2. 合併による未処理損失 受入額		12,296	62,454	—	—
III 当期純利益			4,027,264		—
IV 連結剰余金期末残高			13,658,355		—
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			—		7,130,677
II 資本剰余金増加高					
1. 転換社債の転換による 新株の発行		—		105,002	
2. 新株引受権の行使によ る新株の発行		—	—	29,348	134,351
III 資本剰余金期末残高			—		7,265,028
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			—		13,658,355
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		—	—	5,641,698	5,641,698
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		—	—	151,519	151,519
IV 利益剰余金期末残高			—		19,148,534

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		7,150,611	10,095,742
減価償却費(長期前払費用償却含む)		1,361,090	2,304,317
貸倒引当金の減少額		△2,720	△2,448
役員退職慰労引当金の増加額		10,122	4,508
受取利息及び受取配当金		△50,089	△47,910
匿名組合投資収益		△52,969	△104,496
支払利息(社債利息・社債保証料を含む)		202,377	333,794
投資有価証券評価損		503,600	130,710
投資有価証券売却損		8,589	8,745
関係会社株式売却益		—	△61,574
有形固定資産売却益		△25,905	△85,193
有形固定資産売却損		497	4,133
有形固定資産除却損		30,289	81,018
敷金保証金の賃料相殺		171,434	189,218
売上債権の増加額		△283,476	△149,407
たな卸資産の増加額		△5,798,144	△8,868,035
その他の流動資産の増減額		134,250	△183,732
仕入債務の増加額		4,082,383	2,229,606
その他の流動負債の増減額		1,487,533	△403,765
その他の固定負債の増加額		200,690	490,487
小計		9,130,166	5,965,719
利息及び配当金の受取額		8,819	4,281
利息の支払額		△177,626	△314,439
法人税等の支払額		△3,988,985	△3,602,955
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,972,374	2,052,605

		前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△20,180	—
定期預金の払戻による収入		47,644	20,180
有形固定資産の取得による支出		△17,694,895	△12,886,607
有形固定資産の売却による収入		3,614,906	3,457,621
無形固定資産の取得による支出		△198,153	△693,792
貸付による支出		—	△870,000
貸付金の回収による収入		4,000	80,000
敷金保証金の差入による支出		△1,557,115	△1,923,129
敷金保証金の返戻による収入		521,744	1,001,698
出店仮勘定の差入による支出		△1,448,678	△971,239
保険積立金の積立による支出		△389,355	△413,252
保険積立金の返戻による収入		13,226	248,563
投資有価証券の取得による支出		△273,841	△102,000
投資有価証券の売却による収入		124,773	58,736
関係会社株式の売却による収入		—	159,480
出資金の取得による支出		—	△166,900
その他投資支出		△411,626	△79,969
投資活動によるキャッシュ・フロー		△17,667,551	△13,080,609

		前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		38,950,000	20,100,000
短期借入金の返済による支出		△39,836,000	△20,556,000
長期借入れによる収入		10,069,900	6,653,320
長期借入金の返済による支出		△1,555,740	△3,962,630
社債の発行による収入		—	10,000,000
社債の償還による支出		—	△300,000
転換社債の発行による収入		8,000,000	—
自己株式の取得による支出		△3,355	△3,537
株式の発行による収入		39,707	58,697
配当金の支払額		△50,158	△151,519
財務活動によるキャッシュ・フロー		15,614,353	11,838,330
IV 現金及び現金同等物に 関する換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増 減額		2,919,176	810,326
VI 現金及び現金同等物期首 残高		3,249,409	6,230,273
VII 合併による現金及び現金 同等物の増加額		61,687	—
VIII 現金及び現金同等物期末 残高	※1	6,230,273	7,040,599

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)リーダー (株)パウ・クリエーション</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 菅野酒販(株) (有)桑原商店 (有)ナカガワ (有)リカーショップ・ケー・ツー Don Quijote Insurance Co.,Ltd</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)リーダー (株)パウ・クリエーション</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 菅野酒販(株) (有)桑原商店 (有)ナカガワ (有)リカーショップ・ケー・ツー</p> <p>前連結会計年度において、非連結子会社であったDon Quijote Insurance Co.,Ltdの株式を、平成15年6月13日付で、売却しております。</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用している非連結子会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の決算日は、連結決算日6月30日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 子会社株式及び出資金 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のある有価証券 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のない有価証券 移動平均法による原価法</p>	<p>(イ) 有価証券 子会社株式及び出資金 同左 その他有価証券 時価のある有価証券 同左  時価のない有価証券 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ロ) たな卸資産 当社 売価還元法による原価法 ただし、商品の一部については、販売可能価額で評価換えを行っており、これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。 (当期評価損計上額 654,000千円)</p> <p>連結子会社 主として最終仕入原価法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(ロ) たな卸資産 当社 売価還元法による原価法 ただし、商品の一部については、販売可能価額で評価換えを行っており、これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。 (当期評価損計上額 605,000千円)</p> <p>連結子会社 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>(ハ) 長期前払費用 定額法</p> <p>(イ) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(ロ) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(ハ) 長期前払費用 同左</p> <p>(イ) 新株発行費 同左</p> <p>(ロ) 社債発行費 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利の借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 金利スワップ取引については、市場金利の動向を勘案し、個別に所定の社内決裁手続きを経たうえで、支払金利に関わるキャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で取引を行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理が認められる金利スワップ取引については、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 —  —	(イ) 消費税等の会計処理 同左 (ロ) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (ハ) 1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
<p>営業協賛金</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益に区分掲記していた「営業協賛金収入」(当連結会計年度は6,785千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。</p>	—

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
<p>(出店仮勘定)</p> <p>従来、敷金保証金の手付金等の新規出店に関わる支出は、流動資産の「その他」に含めて処理しておりました(前連結会計年度末は349,726千円)が、今後、新規出店の増加が予想されるため、投資その他の資産の「出店仮勘定」として区分掲記しております。なお、当連結会計年度末における出店仮勘定(当連結会計年度末は、1,200,115千円)は、資産の総額の100分の5以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	—

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年6月30日)	当連結会計年度 (平成15年6月30日)																																				
<p>※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">102,606千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">18,500千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,114,479千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">440,827</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,555,307</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,736,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">852,076</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">880,250</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,468,326</td> </tr> </table> <p>※3. 消費税等の会計処理 未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※4. —</p> <p>※5. —</p>	投資有価証券(株式)	102,606千円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	18,500千円	土地	3,114,479千円	建物及び構築物	440,827	計	3,555,307	短期借入金	1,736,000千円	一年内返済予定長期借入金	852,076	長期借入金	880,250	計	3,468,326	<p>※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,700千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">18,500千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,114,479千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">410,673</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,525,152</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">618,200</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,262,050</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,780,250</td> </tr> </table> <p>※3. 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式10,140,122株であります。</p> <p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式698株であります。</p>	投資有価証券(株式)	4,700千円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	18,500千円	土地	3,114,479千円	建物及び構築物	410,673	計	3,525,152	短期借入金	1,900,000千円	一年内返済予定長期借入金	618,200	長期借入金	1,262,050	計	3,780,250
投資有価証券(株式)	102,606千円																																				
投資その他の資産「その他」 (出資金)	18,500千円																																				
土地	3,114,479千円																																				
建物及び構築物	440,827																																				
計	3,555,307																																				
短期借入金	1,736,000千円																																				
一年内返済予定長期借入金	852,076																																				
長期借入金	880,250																																				
計	3,468,326																																				
投資有価証券(株式)	4,700千円																																				
投資その他の資産「その他」 (出資金)	18,500千円																																				
土地	3,114,479千円																																				
建物及び構築物	410,673																																				
計	3,525,152																																				
短期借入金	1,900,000千円																																				
一年内返済予定長期借入金	618,200																																				
長期借入金	1,262,050																																				
計	3,780,250																																				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)																																																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">7,099,325千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">2,569,261</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">2,467,986</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,305,705</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,122</td> </tr> </table> <p>※2. 情報機器使用料は、当社の情報システムへの登録及びこれを通じた商品販売情報の提供等、当社の情報機器使用の対価として収受しているものであります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">25,905千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,905</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">497千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">497</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">27,050千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">875</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,364</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,289</td> </tr> </table>	給与手当	7,099,325千円	地代家賃	2,569,261	支払手数料	2,467,986	減価償却費	1,305,705	役員退職慰労引当金繰入額	10,122	土地	25,905千円	計	25,905	車輛運搬具	497千円	計	497	建物	27,050千円	車輛運搬具	875	器具備品	2,364	計	30,289	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">9,860,083千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">4,202,881</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">3,148,861</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,247,977</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,508</td> </tr> </table> <p>※2. 同左</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">69,689千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6,048</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">9,455</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,193</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">629千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,504</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,133</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">81,018千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,018</td> </tr> </table>	給与手当	9,860,083千円	地代家賃	4,202,881	支払手数料	3,148,861	減価償却費	2,247,977	役員退職慰労引当金繰入額	4,508	建物	69,689千円	構築物	6,048	器具備品	9,455	計	85,193	器具備品	629千円	土地	3,504	計	4,133	器具備品	81,018千円	計	81,018
給与手当	7,099,325千円																																																						
地代家賃	2,569,261																																																						
支払手数料	2,467,986																																																						
減価償却費	1,305,705																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	10,122																																																						
土地	25,905千円																																																						
計	25,905																																																						
車輛運搬具	497千円																																																						
計	497																																																						
建物	27,050千円																																																						
車輛運搬具	875																																																						
器具備品	2,364																																																						
計	30,289																																																						
給与手当	9,860,083千円																																																						
地代家賃	4,202,881																																																						
支払手数料	3,148,861																																																						
減価償却費	2,247,977																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	4,508																																																						
建物	69,689千円																																																						
構築物	6,048																																																						
器具備品	9,455																																																						
計	85,193																																																						
器具備品	629千円																																																						
土地	3,504																																																						
計	4,133																																																						
器具備品	81,018千円																																																						
計	81,018																																																						

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)												
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成14年6月30日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,250,453千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期 預金</td> <td style="text-align: right;">△20,180</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,230,273</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,250,453千円	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	△20,180	現金及び現金同等物	6,230,273	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成15年6月30日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,040,599千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期 預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,040,599</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,040,599千円	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	—	現金及び現金同等物	7,040,599
現金及び預金勘定	6,250,453千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	△20,180												
現金及び現金同等物	6,230,273												
現金及び預金勘定	7,040,599千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	—												
現金及び現金同等物	7,040,599												

## (リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	器具備品	450,138	434,991	15,146	器具備品	353,954	162,139	191,814
	合計	450,138	434,991	15,146	合計	353,954	162,139	191,814
	2. 未経過リース料期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内		13,827千円	1年内		46,147千円		
1年超		1,907	1年超		150,990			
	計	15,734	計	197,137				
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料	115,052千円		支払リース料	47,020千円				
減価償却費相当額	111,687千円		減価償却費相当額	45,699千円				
支払利息相当額	1,263千円		支払利息相当額	1,710千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。			4. 減価償却費相当額の算定方法 同左					
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。			5. 利息相当額の算定方法 同左					
特別目的会社を用いたリース取引に係る注記	1. リース物件の取得価額相当額			1. リース物件の取得価額相当額				
	土地取得価額相当額	6,807,226千円		土地取得価額相当額	8,278,652千円			
	建物取得価額相当額	1,074,196千円		建物取得価額相当額	2,735,978千円			
				構築物取得価額相当額	62,194千円			
				額				
2. 支払リース料			2. 支払リース料					
	962,524千円			1,378,189千円				
3. 残価保証額 一部のリース物件については、取得価額相当額の一定割合の残価を保証しております。			3. 残価保証額 同左					
取得価額相当額	4,572,066千円		取得価額相当額	4,572,066千円				
残価保証割合	75%		残価保証割合	75%				
オペレーティングリース取引（特別目的会社を用いたリース取引）に係る注記	未経過リース料			未経過リース料				
	1年内	1,100,458千円		1年内	1,490,268千円			
	1年超	5,031,602		1年超	6,624,144			
	計	6,132,061		計	8,114,412			

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成14年6月30日)			当連結会計年度 (平成15年6月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	12,600	148,837	136,237	12,600	133,087	120,487
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	12,600	148,837	136,237	12,600	133,087	120,487
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	104,131	86,112	△18,019	26,958	23,051	△3,907
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	1,209,058	1,024,290	△184,768	1,311,058	981,192	△329,866
	小計	1,313,190	1,110,402	△202,787	1,338,017	1,004,243	△333,773
	合計	1,325,790	1,259,239	△66,550	1,350,617	1,137,331	△213,286

(注) 前連結会計年度において、有価証券について、463,800千円((1)株式について、135,114千円、(3)その他に含まれる投資信託受益証券について、328,686千円)の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券の(1)株式について、130,710千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
124,473	—	8,589	58,736	—	8,745



3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成14年6月30日)	当連結会計年度 (平成15年6月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	283,940	167,620

(注) 前連結会計年度において、非上場株式について39,800千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない限り、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(流動資産)</th> <th style="text-align: right;">(単位：千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">184,537</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">17,448</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">315,677</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,426</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">539,089</td> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">(投資その他資産)</th> <th></th> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">37,733</td> </tr> <tr> <td>減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">47,699</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">267,524</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">28,017</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">49,826</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">430,801</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">969,891</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.7</td> </tr> </tbody> </table>	(流動資産)	(単位：千円)	未払事業税否認	184,537	賞与引当金損金算入限度超過額	17,448	たな卸資産	315,677	その他	21,426	小計	539,089	(投資その他資産)		役員退職慰労引当金	37,733	減価償却限度超過額	47,699	投資有価証券評価損否認	267,524	その他有価証券評価差額金	28,017	その他	49,826	小計	430,801	繰延税金資産合計	969,891	法定実効税率 (調整)	42.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割等	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(流動資産)</th> <th style="text-align: right;">(単位：千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">289,721</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">18,946</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">570,382</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">56,867</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">935,917</td> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">(投資その他資産)</th> <th></th> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">38,125</td> </tr> <tr> <td>減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">124,632</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">310,294</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">89,793</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">81,994</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">644,840</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,580,758</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.1</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 地方税等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が、平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年7月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.1%から40.5%に変更されております。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産及び当期純利益が、それぞれ21,923千円減少しております。</p>	(流動資産)	(単位：千円)	未払事業税否認	289,721	賞与引当金損金算入限度超過額	18,946	たな卸資産	570,382	その他	56,867	小計	935,917	(投資その他資産)		役員退職慰労引当金	38,125	減価償却限度超過額	124,632	投資有価証券評価損否認	310,294	その他有価証券評価差額金	89,793	その他	81,994	小計	644,840	繰延税金資産合計	1,580,758	法定実効税率 (調整)	42.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割等	1.6	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1
(流動資産)	(単位：千円)																																																																										
未払事業税否認	184,537																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	17,448																																																																										
たな卸資産	315,677																																																																										
その他	21,426																																																																										
小計	539,089																																																																										
(投資その他資産)																																																																											
役員退職慰労引当金	37,733																																																																										
減価償却限度超過額	47,699																																																																										
投資有価証券評価損否認	267,524																																																																										
その他有価証券評価差額金	28,017																																																																										
その他	49,826																																																																										
小計	430,801																																																																										
繰延税金資産合計	969,891																																																																										
法定実効税率 (調整)	42.1%																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																										
住民税均等割等	1.4																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7																																																																										
(流動資産)	(単位：千円)																																																																										
未払事業税否認	289,721																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	18,946																																																																										
たな卸資産	570,382																																																																										
その他	56,867																																																																										
小計	935,917																																																																										
(投資その他資産)																																																																											
役員退職慰労引当金	38,125																																																																										
減価償却限度超過額	124,632																																																																										
投資有価証券評価損否認	310,294																																																																										
その他有価証券評価差額金	89,793																																																																										
その他	81,994																																																																										
小計	644,840																																																																										
繰延税金資産合計	1,580,758																																																																										
法定実効税率 (調整)	42.1%																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																										
住民税均等割等	1.6																																																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1																																																																										

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日）及び当連結会計年度（自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日）において、ディスカウントストア事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日）

属性	会社等の名称	住所	出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社	㈱安隆商事 (注) 3	東京都江戸川区	3,000	不動産業	—	兼任 1名	—	(1) 不動産の賃借	3,600	—	—
								(2) 不動産仲介手数料	1,479	—	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 建物の賃借については、近隣の取引実勢を基に平成12年11月1日に契約を締結しております。

(注2) 不動産仲介手数料については、「売買または交換の媒介に関する額について（昭和45年10月23日建設省告示1552号）を基に、取引慣行を勘案して決定しております。

(注3) 当社代表取締役安田隆夫が議決権の100%を直接所有しております。

(注4) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日）

属性	会社等の名称	住所	出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社	㈱安隆商事 (注) 2	東京都江戸川区	3,000	不動産業	—	兼任 1名	—	不動産の賃借	3,600	—	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 建物の賃借については、近隣の取引実勢を基に平成12年11月1日に契約を締結しております。

(注2) 当社代表取締役安田隆夫が議決権の100%を直接所有しております。

(注3) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	
1株当たり純資産額	2,629円60銭	1株当たり純資産額	3,178円94銭
1株当たり当期純利益	401円20銭	1株当たり当期純利益	557円02銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	391円04銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	513円89銭
		<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	2,629円60銭
		1株当たり当期純利益	401円20銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	390円99銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	—	5,641,698
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	—	5,641,698
期中平均株式数(株)	—	10,128,300
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	10,493
(うち支払利息(税額相当額控除後))	—	(10,493)
普通株式増加数(株)	—	870,548
(うち転換社債)	—	(866,275)
(うち新株予約権)	—	(4,273)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	提出会社に対して新株の発行を請求できる権利(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)) 平成11年9月28日開催の定時株主総会の決議に基づくもの 普通株式 12,100株 平成12年9月26日開催の定時株主総会の決議に基づくもの 普通株式 89,800株 新株引受権の概要は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
<p>1. 多額の社債の発行</p> <p>(1) 第1回無担保社債 (株式会社あさひ銀行保証付及び適格機関投資家限定) 当社は平成14年8月9日開催の取締役会決議により、下記のとおり第1回無担保社債を発行いたしました。</p> <p>① 発行総額 30億円 ② 発行価額 額面100円につき100円 ③ 利率 年0.70% ④ 償還の方法及び期限 平成19年8月28日 総額償還 ⑤ 払込期日 平成14年8月28日 ⑥ 資金使途 設備資金</p> <p>(2) 第2回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定) 当社は平成14年8月9日開催の取締役会決議により、下記のとおり第2回無担保社債を発行いたしました。</p> <p>① 発行総額 30億円 ② 発行価額 額面100円につき100円 ③ 利率 年0.70% ④ 償還の方法及び期限 平成19年8月28日 総額償還 ⑤ 払込期日 平成14年8月28日 ⑥ 資金使途 設備資金</p> <p>(3) 第3回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定) 当社は平成14年9月13日開催の取締役会決議において、下記のとおり第3回無担保社債を発行することを決議いたしました。</p> <p>① 発行総額 10億円 ② 発行価額 額面100円につき100円 ③ 利率 未定 ④ 償還の方法及び期限 平成18年9月26日 総額償還 ⑤ 払込期日 平成14年9月26日 ⑥ 資金使途 設備資金</p>	—



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>
<p>(4) 第 4 回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定) 当社は平成14年 9月13日開催の取締役会決議において、下記のとおり第 4 回無担保社債を発行することを決議いたしました。</p> <p>① 発行総額           10億円 ② 発行価額           額面100円につき100円 ③ 利率               未定 ④ 償還の方法及び期限   半年毎100百万円 分割償還 ⑤ 払込期日           平成14年 9月26日 ⑥ 資金使途           設備資金</p> <p>(5) 第 5 回無担保社債 (株式会社U F J 銀行保証付及び適格機関投資家限定) 当社は平成14年 9月13日開催の取締役会決議において、下記のとおり第 5 回無担保社債を発行することを決議いたしました。</p> <p>① 発行総額           20億円 ② 発行価額           額面100円につき100円 ③ 利率               未定 ④ 償還の方法及び期限   半年毎200百万円 分割償還 ⑤ 払込期日           平成14年 9月26日 ⑥ 資金使途           設備資金</p>	
<p>2. 重要な資産の譲渡 (不動産信託受益権の譲渡) 当社は平成14年 9月13日開催の取締役会決議において、資産証券化により財務体質の改善を図るため、次の固定資産 (不動産) を信託財産とする不動産信託受益権を譲渡することを決議いたしました。</p> <p>① 譲渡先           ラマンチャ・サード有限会社 ② 譲渡日           平成14年 9月27日 ③ 譲渡資産       P A Wかわさき店店舗用土地・建物 ④ 譲渡価額       3,353百万円 ⑤ 譲渡利益見込額   35百万円 上記固定資産の譲渡利益見込額は、平成15年 6月期の特別利益として計上する予定であります。</p>	—

前連結会計年度  
 (自 平成13年7月1日  
 至 平成14年6月30日)

当連結会計年度  
 (自 平成14年7月1日  
 至 平成15年6月30日)

株式分割

平成15年6月3日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。

(1) 平成15年8月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割いたしました。

①分割により増加する株式数  
 普通株式 10,140,122株

②分割方法  
 平成15年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、同年8月20日付をもって、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 配当起算日

平成15年7月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下の通りとなります。

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	1,314円80銭	1株当たり純資産額	1,589円47銭
1株当たり純利益	200円60銭	1株当たり純利益	278円51銭
潜在株式調整後1株当たり純利益	195円49銭	潜在株式調整後1株当たり純利益	256円94銭

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 ドン・キホーテ	2007年満期ユーロ円 建転換社債 (注) 1	平成年月日 14. 3. 22	7,488,000	7,278,000	0.25	なし	平成年月日 19. 6. 30
株式会社 ドン・キホーテ	第1回無担保社債	14. 8. 28	—	3,000,000	0.70	なし	19. 8. 28
株式会社 ドン・キホーテ	第2回無担保社債	14. 8. 28	—	3,000,000	0.70	なし	19. 8. 28
株式会社 ドン・キホーテ	第3回無担保社債	14. 9. 26	—	1,000,000	0.77	なし	18. 9. 26
株式会社 ドン・キホーテ	第4回無担保社債	14. 9. 26	—	900,000 (200,000)	0.64	なし	19. 9. 26
株式会社 ドン・キホーテ	第5回無担保社債	14. 9. 26	—	1,800,000 (400,000)	0.35	なし	19. 9. 26
合計		—	7,488,000	16,978,000 (600,000)	—	—	—

(注) 1. ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 転換社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	転換請求期間	転換価額 (円)	発行株式	資本組入額 (円/株)
2007年満期ユーロ円 建転換社債	平成14. 4. 1～平成19. 6. 15	8,442	普通株式	4,221

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
600,000	600,000	600,000	8,878,000	6,300,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,556,000	6,100,000	0.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,534,310	4,102,240	1.5	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	9,671,800	10,794,560	1.4	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	18,762,110	20,996,800	—	—

(注) 1. 平均利率は、期末における利率及び残高によって算定した加重平均利率であります。

2. 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く) の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,102,240	3,642,320	2,125,000	925,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年6月30日)		当事業年度 (平成15年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		5,994,079		6,768,226		
2. 売掛金		907,440		1,074,892		
3. 商品		17,835,635		26,856,229		
4. 前払費用		483,904		583,935		
5. 繰延税金資産		539,089		935,820		
6. 未収入金		513,719		615,380		
7. 未収消費税等		61,665		—		
8. その他		326,255		415,761		
9. 貸倒引当金		△2,577		△1,539		
流動資産合計		26,659,211	37.0	37,248,708	40.1	
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物	※1	10,746,218		17,978,666		
減価償却累計額		1,734,145	9,012,073	2,777,086	15,201,579	
2. 構築物		1,217,926		1,950,452		
減価償却累計額		274,804	943,121	424,541	1,525,911	
3. 車輛運搬具		68,290		72,529		
減価償却累計額		31,920	36,370	47,430	25,098	
4. 器具備品		4,080,451		5,248,691		
減価償却累計額		1,627,976	2,452,475	2,242,224	3,006,467	
5. 土地	※1		18,851,606		19,900,117	
6. 建設仮勘定			1,884,464		859,542	
有形固定資産合計			33,180,112		40,518,716	43.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年6月30日)		当事業年度 (平成15年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産						
1. 特許権			2,160		2,160	
2. 借地権			803,679		803,679	
3. 商標権			1,915		1,900	
4. ソフトウェア			104,915		298,094	
5. ソフトウェア仮勘定			165,982		100,421	
6. 電話加入権			10,690		10,690	
7. その他			1,780		8,220	
無形固定資産合計			1,091,124	1.5	1,225,167	1.3
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			1,543,179		1,300,251	
2. 関係会社株式			178,206		80,300	
3. 出資金			504,474		771,896	
4. 関係会社出資金			18,500		18,500	
5. 長期貸付金			360,000		1,150,000	
6. 長期前払費用			425,983		459,828	
7. 繰延税金資産			430,801		644,743	
8. 敷金保証金			5,263,151		6,979,659	
9. 保険積立金			1,188,870		1,593,610	
10. 出店仮勘定			1,200,115		834,943	
11. その他			900		900	
12. 貸倒引当金			△1,080		△1,725	
投資その他の資産合計			11,113,102	15.4	13,832,908	14.9
固定資産合計			45,384,339	63.0	55,576,792	59.9
資産合計			72,043,551	100.0	92,825,500	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年6月30日)		当事業年度 (平成15年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		14,178,154		16,470,330	
2. 短期借入金	※1	6,426,000		6,100,000	
3. 一年内返済予定長期借入金	※1	2,534,310		4,102,240	
4. 一年内償還予定社債		—		600,000	
5. 未払金		1,993,208		1,109,966	
6. 未払費用		955,199		1,058,195	
7. 未払法人税等		1,839,751		3,198,079	
8. 未払消費税等		—		118,489	
9. 預り金		64,105		156,438	
10. 前受収益		49,193		83,042	
流動負債合計		28,039,922	38.9	32,996,782	35.6
II 固定負債					
1. 社債		—		9,100,000	
2. 転換社債		7,488,000		7,278,000	
3. 長期借入金	※1	9,671,800		10,794,560	
4. 役員退職慰労引当金		89,628		94,136	
5. その他		262,068		419,755	
固定負債合計		17,511,496	24.3	27,686,451	29.8
負債合計		45,551,419	63.2	60,683,233	65.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年6月30日)			当事業年度 (平成15年6月30日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※2		5,815,528	8.1		—	—
II 資本準備金			7,130,677	9.9		—	—
III 利益準備金			22,600	0.0		—	—
IV その他の剰余金							
(1)任意積立金							
1. 別途積立金		8,400,000	8,400,000		—	—	
(2) 当期末処分利益			5,165,602			—	
その他の剰余金合計			13,565,602	18.8		—	—
V その他有価証券評価差額 金			△38,532	△0.0		—	—
VI 自己株式			△3,743	△0.0		—	—
資本合計			26,492,131	36.8		—	—
I 資本金	※2		—	—	5,949,875	6.4	
II 資本剰余金							
(1) 資本準備金			—		7,265,028		
資本剰余金合計			—	—	7,265,028	7.8	
III 利益剰余金							
(1) 利益準備金			—		22,600		
(2)任意積立金							
1. 別途積立金			—		11,900,000		
(3) 当期末処分利益			—		7,135,536		
利益剰余金合計			—	—	19,058,136	20.5	
IV その他有価証券評価差額 金			—	—	△123,492	△0.1	
V 自己株式	※3		—	—	△7,281	△0.0	
資本合計			—	—	32,142,266	34.6	
負債・資本合計			72,043,551	100.0	92,825,500	100.0	

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)		当事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 商品売上高		114,456,169		157,451,825	
2. テナント賃貸収入		360,345	114,816,515	591,261	158,043,087
100.0					100.0
II 売上原価					
1. 商品売上原価					
(1) 商品期首棚卸高		12,068,470		17,835,635	
(2) 当期商品仕入高		94,667,875		130,695,859	
合計		106,736,345		148,531,494	
(3) 商品期末棚卸高		17,835,635	88,900,710	26,856,229	121,675,264
77.4					77.0
2. テナント賃貸原価		104,325	104,325	104,325	104,325
0.1					0.1
売上総利益			25,811,479		36,263,497
22.5					22.9
III 販売費及び一般管理費	※1		18,886,528		27,109,160
16.5					17.1
営業利益			6,924,950		9,154,336
6.0					5.8
IV 営業外収益					
1. 受取利息		41,976		42,388	
2. 受取配当金		8,000		5,502	
3. 匿名組合投資収益		52,969		104,496	
4. 情報機器使用料	※5	725,871		1,041,583	
5. その他の営業外収益		393,853	1,222,672	372,724	1,566,696
1.1					1.0
V 営業外費用					
1. 支払利息		195,679		224,385	
2. 社債利息		5,189		68,876	
3. 新株発行費		1,349		4,363	
4. 社債発行費		275,958		243,905	
5. 投資有価証券売却損		8,589		8,745	
6. その他の営業外費用		8,595	495,360	74,719	624,997
0.4					0.4
経常利益			7,652,262		10,096,035
6.7					6.4



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)			当事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	25,905			85,193		
2. 関係会社株式売却益		—			61,574		
3. 貸倒引当金戻入益		1,125	27,030	0.0	393	147,161	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	497			4,133		
2. 固定資産除却損	※4	30,289			81,018		
3. 投資有価証券評価損		503,600	534,388	0.5	130,710	215,862	0.1
税引前当期純利益			7,144,905	6.2		10,027,334	6.3
法人税、住民税及び事業税		3,604,612			4,954,778		
法人税等調整額		△488,245	3,116,366	2.7	△548,896	4,405,881	2.8
当期純利益			4,028,538	3.5		5,621,453	3.5
前期繰越利益			1,149,359			1,514,083	
合併による未処理損失 受入額			△12,296			—	
当期未処分利益			5,165,602			7,135,536	

③【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成14年9月25日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成15年9月25日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期未処分利益			5,165,602		7,135,536
II 利益処分額					
1. 配当金		151,519		152,091	
2. 任意積立金					
別途積立金		3,500,000	3,651,519	5,000,000	5,152,091
III 次期繰越利益			1,514,083		1,983,445

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	当事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び出資金 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のある有価証券 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のない有価証券 移動平均法による原価法	子会社株式及び出資金 同左 その他有価証券 時価のある有価証券 同左 時価のない有価証券 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元法による原価法 ただし、商品の一部については、販売可能価額で評価換えを行っており、これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。 （当期評価損計上額 654,000千円）	商品 売価還元法による原価法 ただし、商品の一部については、販売可能価額で評価換えを行っており、これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。 （当期評価損計上額605,000千円）
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建設附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 長期前払費用 定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月 30日)
5. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利の借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップ取引については、市場金利の動向を勘案し、個別に所定の社内決裁手続きを経たうえで、支払金利に関わるキャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理が認められる金利スワップ取引については、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	当事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	<p>(イ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ハ) 1株当たり情報 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	当事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
<p>営業協賛金 前期まで営業外収益に区分掲記していた「営業協賛金収入」(当期は6,785千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。</p>	—

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)</p>
<p>(自己株式)</p> <p>従来、資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産388千円)は、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。</p> <p>(出店仮勘定)</p> <p>従来、敷金保証金の手付金等の新規出店に関わる支出は、流動資産の「前払金」に含めて処理しておりました(前期末は349,726千円)が、今後、新規出店の増加が予想されるため、また資産の総額の100分の1を超えたため、投資その他の資産に「出店仮勘定」として区分掲記しております。</p> <p>これに伴い、前期まで区分掲記しておりました前払金(当期末残高33,231千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年6月30日)	当事業年度 (平成15年6月30日)																														
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,114,479千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">440,827</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,555,307</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,736,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">852,076</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">880,250</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,468,326</td> </tr> </table> <p>※2. 授権株式数 39,000,000株 発行済株式総数 10,101,647株</p> <p>ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</p> <p>※3. —</p> <p>4. 偶発債務 関係会社の金融機関よりの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)リーダー</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> </tr> </table>	土地	3,114,479千円	建物	440,827	計	3,555,307	短期借入金	1,736,000千円	一年内返済予定長期借入金	852,076	長期借入金	880,250	計	3,468,326	(株)リーダー	130,000千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,114,479千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">410,673</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,525,152</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">618,200</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,262,050</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,780,250</td> </tr> </table> <p>※2. 授権株式数 普通株式 39,000,000株 発行済株式総数 普通株式 10,140,122株</p> <p>ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</p> <p>※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式698株であります。</p> <p>4. —</p>	土地	3,114,479千円	建物	410,673	計	3,525,152	短期借入金	1,900,000千円	一年内返済予定長期借入金	618,200	長期借入金	1,262,050	計	3,780,250
土地	3,114,479千円																														
建物	440,827																														
計	3,555,307																														
短期借入金	1,736,000千円																														
一年内返済予定長期借入金	852,076																														
長期借入金	880,250																														
計	3,468,326																														
(株)リーダー	130,000千円																														
土地	3,114,479千円																														
建物	410,673																														
計	3,525,152																														
短期借入金	1,900,000千円																														
一年内返済予定長期借入金	618,200																														
長期借入金	1,262,050																														
計	3,780,250																														

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日)	当事業年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)																																																														
<p>※ 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">7,027,470千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">2,567,183</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">2,426,297</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,304,098</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,122</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約75%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約25%</td> </tr> </table> <p>※ 2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">25,905千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,905</td> </tr> </table> <p>※ 3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">497千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">497</td> </tr> </table> <p>※ 4. 固定資産除去損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">27,050千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">875</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,364</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,289</td> </tr> </table> <p>※ 5. 情報機器使用料は、当社情報システムへの登録及びこれを通じた商品販売情報の提供等、当社の情報機器使用の対価として収受しているものであります。</p>	給与手当	7,027,470千円	地代家賃	2,567,183	支払手数料	2,426,297	減価償却費	1,304,098	役員退職慰労引当金繰入額	10,122	販売費に属する費用	約75%	一般管理費に属する費用	約25%	土地	25,905千円	計	25,905	車輛運搬具	497千円	計	497	建物	27,050千円	車輛運搬具	875	器具備品	2,364	計	30,289	<p>※ 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">9,832,805千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">4,202,514</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">3,260,667</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,238,207</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,508</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約75%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約25%</td> </tr> </table> <p>※ 2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">69,689千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6,048</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">9,455</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,193</td> </tr> </table> <p>※ 3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">629千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,504</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,133</td> </tr> </table> <p>※ 4. 固定資産除去損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">81,018千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,018</td> </tr> </table> <p>※ 5. 同左</p>	給与手当	9,832,805千円	地代家賃	4,202,514	支払手数料	3,260,667	減価償却費	2,238,207	役員退職慰労引当金繰入額	4,508	販売費に属する費用	約75%	一般管理費に属する費用	約25%	建物	69,689千円	構築物	6,048	器具備品	9,455	計	85,193	器具備品	629千円	土地	3,504	計	4,133	器具備品	81,018千円	計	81,018
給与手当	7,027,470千円																																																														
地代家賃	2,567,183																																																														
支払手数料	2,426,297																																																														
減価償却費	1,304,098																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	10,122																																																														
販売費に属する費用	約75%																																																														
一般管理費に属する費用	約25%																																																														
土地	25,905千円																																																														
計	25,905																																																														
車輛運搬具	497千円																																																														
計	497																																																														
建物	27,050千円																																																														
車輛運搬具	875																																																														
器具備品	2,364																																																														
計	30,289																																																														
給与手当	9,832,805千円																																																														
地代家賃	4,202,514																																																														
支払手数料	3,260,667																																																														
減価償却費	2,238,207																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	4,508																																																														
販売費に属する費用	約75%																																																														
一般管理費に属する費用	約25%																																																														
建物	69,689千円																																																														
構築物	6,048																																																														
器具備品	9,455																																																														
計	85,193																																																														
器具備品	629千円																																																														
土地	3,504																																																														
計	4,133																																																														
器具備品	81,018千円																																																														
計	81,018																																																														



## (リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日)				当事業年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)			
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	器具備品	438,312	426,962	11,350	器具備品	353,954	162,139	191,814
	合計	438,312	426,962	11,350	合計	353,954	162,139	191,814
	2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
		1年内	11,753千円			1年内	46,147千円	
		1年超	—			1年超	150,990	
		合計	11,753			合計	197,137	
	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
		支払リース料	112,658千円			支払リース料	47,020千円	
	減価償却費相当額	109,418千円			減価償却費相当額	45,699千円		
	支払利息相当額	1,170千円			支払利息相当額	1,710千円		
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左				
特別目的会社を用いたリース取引に係る注記	1. リース物件の取得価額相当額				1. リース物件の取得価額相当額			
		土地取得価額相当額	6,807,226千円			土地取得価額相当額	8,278,652千円	
		建物取得価額相当額	1,074,196千円			建物取得価額相当額	2,735,978千円	
		構築物取得価額相当額				構築物取得価額相当額	62,194千円	
		2. 支払リース料	962,524千円			2. 支払リース料	1,378,189千円	
3. 残価保証額 一部のリース物件については、取得価額相当額の一定割合の残価を保証しております。				3. 残価保証額 同左				
	取得価額相当額	4,572,066千円			取得価額相当額	4,572,066千円		
	残価保証割合	75%			残価保証割合	75%		
オペレーティングリース取引（特別目的会社を用いたリース取引）に係る注記	未経過リース料				未経過リース料			
		1年内	1,100,458千円			1年内	1,490,268千円	
		1年超	5,031,602			1年超	6,624,144	
		計	6,132,061			計	8,114,412	

(有価証券関係)

前事業年度(平成14年6月30日現在)及び当事業年度(平成15年6月30日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	当事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)																																																
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳 (単位:千円)</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">184,537</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">17,448</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">315,677</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,426</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">539,089</td> </tr> </table> <p>(投資その他の資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">37,733</td> </tr> <tr> <td>減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">47,699</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">267,524</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">28,017</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">49,826</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">430,801</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">969,891</td> </tr> </table>	未払事業税否認	184,537	賞与引当金損金算入限度超過額	17,448	たな卸資産	315,677	その他	21,426	小計	539,089	役員退職慰労引当金	37,733	減価償却限度超過額	47,699	投資有価証券評価損否認	267,524	その他有価証券評価差額金	28,017	その他	49,826	小計	430,801	繰延税金資産合計	969,891	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳 (単位:千円)</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">289,721</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">18,946</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">570,382</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">56,770</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">935,820</td> </tr> </table> <p>(投資その他の資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">38,125</td> </tr> <tr> <td>減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">124,632</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">310,294</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">89,793</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">81,896</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">644,743</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,580,563</td> </tr> </table>	未払事業税否認	289,721	賞与引当金損金算入限度超過額	18,946	たな卸資産	570,382	その他	56,770	小計	935,820	役員退職慰労引当金	38,125	減価償却限度超過額	124,632	投資有価証券評価損否認	310,294	その他有価証券評価差額金	89,793	その他	81,896	小計	644,743	繰延税金資産合計	1,580,563
未払事業税否認	184,537																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	17,448																																																
たな卸資産	315,677																																																
その他	21,426																																																
小計	539,089																																																
役員退職慰労引当金	37,733																																																
減価償却限度超過額	47,699																																																
投資有価証券評価損否認	267,524																																																
その他有価証券評価差額金	28,017																																																
その他	49,826																																																
小計	430,801																																																
繰延税金資産合計	969,891																																																
未払事業税否認	289,721																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	18,946																																																
たな卸資産	570,382																																																
その他	56,770																																																
小計	935,820																																																
役員退職慰労引当金	38,125																																																
減価償却限度超過額	124,632																																																
投資有価証券評価損否認	310,294																																																
その他有価証券評価差額金	89,793																																																
その他	81,896																																																
小計	644,743																																																
繰延税金資産合計	1,580,563																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	42.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割等	1.4%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.9%</td> </tr> </table> <p>3. 地方税等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が、平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年7月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.1%から40.5%に変更されております。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産及び当期純利益が、それぞれ21,923千円減少しております。</p>	法定実効税率(調整)	42.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割等	1.6%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%																										
法定実効税率(調整)	42.1%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																
住民税均等割等	1.4%																																																
その他	△0.1%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%																																																
法定実効税率(調整)	42.1%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																
住民税均等割等	1.6%																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2%																																																
その他	△0.1%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%																																																

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	当事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
1株当たり純資産額	2,622円65銭	3,170円03銭
1株当たり当期純利益	401円32銭	555円02銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	391円16銭	512円05銭  当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。  1株当たり純資産額 2,622円65銭 1株当たり当期純利益 401円32銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 391円11銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	当事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	—	5,621,453
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	—	5,621,453
期中平均株式数(株)	—	10,128,300
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	10,493
(うち支払利息(税額相当額控除後))	—	(10,493)
普通株式増加数(株)	—	870,548
(うち転換社債)	—	(866,275)
(うち新株予約権)	—	(4,273)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	提出会社に対して新株の発行を請求できる権利(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)) 平成11年9月28日開催の定時株主総会の決議に基づくもの 普通株式 12,100株 平成12年9月26日開催の定時株主総会の決議に基づくもの 普通株式 89,800株 新株引受権の概要は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日)	当事業年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)
<p>1. 多額の社債の発行</p> <p>(1) 第1回無担保社債 (株式会社あさひ銀行保証付及び適格機関投資家限定) 当社は平成14年 8月 9日開催の取締役会決議により、下記のとおり第1回無担保社債を発行いたしました。</p> <p>① 発行総額           30億円 ② 発行価額           額面100円につき100円 ③ 利率                年0.70% ④ 償還の方法及び期限   平成19年 8月28日   総額償還 ⑤ 払込期日           平成14年 8月28日 ⑥ 資金使途           設備資金</p> <p>(2) 第2回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定) 当社は平成14年 8月 9日開催の取締役会決議により、下記のとおり第2回無担保社債を発行いたしました。</p> <p>① 発行総額           30億円 ② 発行価額           額面100円につき100円 ③ 利率                年0.70% ④ 償還の方法及び期限   平成19年 8月28日   総額償還 ⑤ 払込期日           平成14年 8月28日 ⑥ 資金使途           設備資金</p> <p>(3) 第3回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定) 当社は平成14年 9月13日開催の取締役会決議において、下記のとおり第3回無担保社債を発行することを決議いたしました。</p> <p>① 発行総額           10億円 ② 発行価額           額面100円につき100円 ③ 利率                未定 ④ 償還の方法及び期限   平成18年 9月26日   総額償還 ⑤ 払込期日           平成14年 9月26日 ⑥ 資金使途           設備資金</p>	—

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>
<p>(4) 第4回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定) 当社は平成14年9月13日開催の取締役会決議において、下記のとおり第4回無担保社債を発行することを決議いたしました。</p> <p>① 発行総額 10億円 ② 発行価額 額面100円につき100円 ③ 利率 未定 ④ 償還の方法及び期限 半年毎100百万円 分割償還 ⑤ 払込期日 平成14年9月26日 ⑥ 資金使途 設備資金</p> <p>(5) 第5回無担保社債 (株式会社UFJ銀行保証付及び適格機関投資家限定) 当社は平成14年9月13日開催の取締役会決議において、下記のとおり第5回無担保社債を発行することを決議いたしました。</p> <p>① 発行総額 20億円 ② 発行価額 額面100円につき100円 ③ 利率 未定 ④ 償還の方法及び期限 半年毎200百万円 分割償還 ⑤ 払込期日 平成14年9月26日 ⑥ 資金使途 設備資金</p>	
<p>2. 重要な資産の譲渡 (不動産信託受益権の譲渡) 当社は平成14年9月13日開催の取締役会決議において、資産証券化により財務体質の改善を図るため、次の固定資産(不動産)を信託財産とする不動産信託受益権を譲渡することを決議いたしました。</p> <p>① 譲渡先 ラマンチャ・サード有限会社 ② 譲渡日 平成14年9月27日 ③ 譲渡資産 PAWかわさき店舗用土地・建物 ④ 譲渡価額 3,353百万円 ⑤ 譲渡利益見込額 35百万円 上記固定資産の譲渡利益見込額は、平成15年6月期の特別利益として計上する予定であります。</p>	—
前事業年度	当事業年度

(自 平成13年 7月 1日  
至 平成14年 6月30日)

(自 平成14年 7月 1日  
至 平成15年 6月30日)

株式分割

平成15年 6月 3日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。

(1) 平成15年 8月20日付をもって普通株式 1株につき 2株に分割いたしました。

①分割により増加する株式数

普通株式 10,140,122株

②分割方法

平成15年 6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、同年 8月20日付をもって、1株につき 2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 配当起算日

平成15年 7月 1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下の通りとなります。

前事業年度		当事業年度	
1株当たり 純資産額	1,311円 33銭	1株当たり 純資産額	1,585円 01銭
1株当たり 純利益	200円66 銭	1株当たり 純利益	277円51 銭
潜在株式調 整後 1株当 たり純利益	195円56 銭	潜在株式調 整後 1株当 たり純利益	256円02 銭

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	シートゥーネットワーク(株)	39,375	133,087
		グローバルインシュアランス(株)	200	40,000
		(株)フレグインターナショナル	100	40,000
		(株)エスピーネットワーク	240	31,680
		(株)バリュークリエイション	100	20,000
		(株)スピードクリエイション	1,000	12,500
		(株)アムス・インターナショナル	20	10,000
		(株)りそなホールディングス	100,000	8,300
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	30	7,860
		日栄インテック(株)	2,000	4,600
		その他(4銘柄)	6,072	11,031
計		149,137	319,058	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券 (証券投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(9銘柄)	560,608	981,192
計		560,608	981,192



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	10,746,218	8,999,234	1,766,787	17,978,666	2,777,086	1,097,591	15,201,579
構築物	1,217,926	801,294	68,767	1,950,452	424,541	153,270	1,525,911
車輛運搬具	68,290	4,238	—	72,529	47,430	15,510	25,098
器具備品	4,080,451	1,583,593	415,353	5,248,691	2,242,224	896,861	3,006,467
土地	18,851,606	2,595,979	1,547,468	19,900,117	—	—	19,900,117
建設仮勘定	1,884,464	10,707,259	11,732,182	859,542	—	—	859,542
有形固定資産計	36,848,958	24,691,600	15,530,559	46,009,999	5,491,283	2,163,233	40,518,716
無形固定資産							
特許権	2,160	—	—	2,160	—	—	2,160
借地権	803,679	—	—	803,679	—	—	803,679
商標権	2,034	198	—	2,232	331	213	1,900
ソフトウェア	192,403	408,238	141,660	458,981	160,887	73,399	298,094
ソフトウェア仮勘定	165,982	668,830	734,391	100,421	—	—	100,421
電話加入権	10,690	—	—	10,690	—	—	10,690
その他	1,800	7,800	—	9,600	1,380	1,360	8,220
無形固定資産計	1,178,751	1,085,066	876,051	1,387,766	162,599	74,973	1,225,167
長期前払費用	564,936	107,854	40,369	632,421	172,593	56,190	459,828
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(1) 店舗新設に伴う増加額 (17店舗)

建物	8,391,280千円
器具備品	1,074,502千円
土地	1,607,982千円

(2) 次期以降出店予定店舗への投資

土地	981,820千円
----	-----------

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

(1) PAWかわさき店の土地・建物を特定目的会社 (SPC) を利用して流動化したことによる減少額

建物	1,747,662千円
土地	1,547,468千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 注2	(千円)	5,815,528	134,346	—	5,949,875
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1. 2 (株)	(10,101,647)	(38,475)	—	(10,140,122)
	普通株式 注2 (千円)	5,815,528	134,346	—	5,949,875
	計 (株)	(10,101,647)	(38,475)	—	(10,140,122)
	計 (千円)	5,815,528	134,346	—	5,949,875
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 注2 (千円)	7,130,677	134,351	—	7,265,028
	計 (千円)	7,130,677	134,351	—	7,265,028
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	22,600	—	—	22,600
	(任意積立金)				
	別途積立金 注3 (千円)	8,400,000	3,500,000	—	11,900,000
	計 (千円)	8,422,600	3,500,000	—	11,922,600

(注) 1. 当期末における自己株式数は、698株であります。

2. 当期増加額は、旧商法第280条ノ19の規定による新株引受権の権利行使及び転換社債の株式転換によるものであります。

3. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,657	3,264	—	3,657	3,264
役員退職慰労引当金	89,628	4,508	—	—	94,136

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,645,734
銀行預金	
当座預金	572
普通預金	5,121,919
小計	5,122,491
合計	6,768,226

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ちばぎんジェーシービーカード(株)	236,260
あさひカード(株)	223,640
(株)ディーシーカード	130,995
日本信販(株)	104,828
(株)クレディセゾン	104,388
その他	274,778
合計	1,074,892

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
907,440	15,961,643	15,794,191	1,074,892	93.6	22.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 3) 商品

商品別	金額 (千円)
家電製品	6,522,856
日用雑貨品	4,267,257
食品	1,165,793
時計・ファッション用品	12,178,206
スポーツ・レジャー用品	1,834,435
その他	887,679
合計	26,856,229

## 4) 敷金保証金

区分	金額 (千円)
賃借敷金保証金	6,402,095
仕入取引保証金	111,209
その他	466,354
合計	6,979,659

## ② 負債の部

## 1) 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)フィデック	1,178,609
(株)富士屋織部商事	442,930
(株)東京国分	347,295
(株)大木	333,111
ダイカ(株)	312,498
その他	13,855,885
合計	16,470,330

## 2) 短期借入金

相手先	金額 (千円)
信金中央金庫	1,000,000
三菱信託銀行(株)	700,000
(株)りそな銀行	520,000
住友信託銀行(株)	500,000
農林中央金庫	500,000
中央三井信託銀行(株)	500,000
(株)十六銀行	500,000
(株)横浜銀行	500,000
(株)京都銀行	500,000
その他	880,000
合計	6,100,000

## 3) 一年内返済予定長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)りそな銀行	977,900
(株)三井住友銀行	666,700
(株)みずほ銀行	494,400
(株)UFJ銀行	454,200
第一生命保険相互会社	264,000
その他	1,245,040
合計	4,102,240

4) 一年内償還予定社債 600,000千円

内訳は⑤連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

5) 社債 9,100,000千円

内訳は⑤連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

6) 転換社債 7,278,000千円

内訳は⑤連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

## 7) 長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)りそな銀行	2,243,850
(株)三井住友銀行	1,558,550
(株)みずほ銀行	1,069,850
(株)UFJ銀行	1,027,300
三菱信託銀行(株)	925,000
その他	3,970,010
合計	10,794,560

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	6月30日
定時株主総会	9月中
株主名簿閉鎖の期間	該当事項はありません。
基準日	6月30日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 代理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店  東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社  中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店  無料  1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り 取扱場所 代理人 取次所 買取手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店  東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社  中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、従来日本経済新聞に掲載していた決算公告に代えて、当社のホームページ（URL <http://www.donki.com/ir/>）に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

## 第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第22期）（自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日）平成14年9月25日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成14年11月20日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく主要株主の異動に関する臨時報告書であります。

(3) 臨時報告書

平成14年11月20日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく主要株主の異動に関する臨時報告書であります。

(4) 臨時報告書

平成14年12月6日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく商法280条ノ20及び商法280条ノ21の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権の発行に関する臨時報告書であります。

(5) 半期報告書

（第23期中）（自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日）平成15年3月28日関東財務局長に提出。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成15年9月25日

株式会社ドン・キホーテ

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

代表社員 公認会計士 原 伸之 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 末川 修 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドン・キホーテの平成14年7月1日から平成15年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドン・キホーテ及び連結子会社の平成15年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に、「株式分割」に関する記載がある。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 監査報告書

平成14年9月25日

株式会社ドン・キホーテ

代表取締役社長 安 田 隆 夫 殿

ビーエー東京監査法人

代表社員 公認会計士 原 伸之 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 末川 修 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドン・キホーテの平成13年7月1日から平成14年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ドン・キホーテ及び連結子会社の平成14年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年9月25日

株式会社ドン・キホーテ

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

代表社員 公認会計士 原 伸之 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 末川 修 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドン・キホーテの平成14年7月1日から平成15年6月30日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドン・キホーテの平成15年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に、「株式分割」に関する記載がある。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 監査報告書

平成14年9月25日

株式会社ドン・キホーテ

代表取締役社長 安 田 隆 夫 殿

ビーエー東京監査法人

代表社員 公認会計士 原 伸之 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 末川 修 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドン・キホーテの平成13年7月1日から平成14年6月30日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ドン・キホーテの平成14年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。